

第7次梶原町総合振興計画

人と自然が共生し輝く梶原構想

～子々孫々に幸せな暮らしをつなぐ理想郷・梶原へ～

高知県梶原町
令和2年度～令和11年度
2020～2029





策定にあたって

—子々孫々に幸せな暮らしをつなぐ理想郷・梶原へ—

2019年、日本は夢と希望、そして平和への願いを胸に新たな令和の時代を迎えました。

一方で、私たちを取り巻く社会環境は少子化や超高齢社会の進行など、だれも経験したことのない変化に直面しており、今日まで社会を支えてきた既存の仕組みでは維持することが難しくなりつつあります。国は、人工知能や5Gなどの未来技術を活用し、これらの課題を解決しながら経済発展を両立させる未来社会の姿、ソサエティ5.0を提唱しています。

私は、梶原の未来への羅針盤である新たな総合振興計画の策定にあたり、このような社会の大きな転換期であるからこそ、先人に築いていただいた魅力ある梶原を確実に子々孫々へとつないでまいりたい、その思いを基本理念として明確にお示しし、町民の皆様と共に取り組みをさせていただきたい、そのように考えました。

西暦913（延喜13）年、時の左大臣の子で若いながらも天皇の秘書的役割を果たす蔵人頭（くろうどのとう）に任用されていた藤原経高公は京の都を追われ、伊予の国で河野家の預かりの身となりました。気概に満ちた経高公は自立を目指し、河野家から手勢と資金の支援を受け、新天地を求めて四国山地を越え、上成付近にたどり着いたと伝えられています。以後、梶原の里はおよそ700年の長期にわたる治世を経て、2013（平成25）年には入植1100年を迎えるに至りました。この間、私たちの先人は、梶原の風土に育まれた粘り強さと努力はもちろんのこと、内外の多くの支えの上に幾多の大波を乗り越え、梶原ならではの客人（まろうど）信仰やおもてなしの心、美しく美しい自然や独自の文化的資源を守り、育てられました。変化の速度が加速する現代においても先人に学び、私たちの人間力を磨き高めると同時に梶原の宝物を大切に生かしながら、子々孫々に幸せな暮らしをつなぐ理想郷・梶原を目指し「世界の課題解決先進地域」として経済を再生し、自然と共にある豊かな町民生活を実現することにより、町民の皆様の笑顔があふれ、魅力に満ちた町になることを目指してまいりたいと考えています。

本計画づくりにご尽力をいただきました12名の策定委員の皆様をはじめ、アンケート調査にご協力いただいた町民の皆様、さらには調査結果分析をいただいた国立大学法人高知大学様ほか関係者の皆様に対しまして厚くお礼申し上げますとともに、町民の皆様には、是非、本計画及び本計画の下に策定する総合戦略を通じて、共に取り組んでいただきますようお願い申し上げます。

令和2（2020）年 4月

梶原町長 吉田 尚人

目 次

1	第7次梶原町総合振興計画の位置づけ	1
(1)	計画策定の趣旨	
(2)	計画の重要なポイント	
(3)	計画の体系	
(4)	計画の期間	
2	基本構想	4
(1)	基本理念	
(2)	基本理念を実現するための施策体系	
(3)	取り組み方針	
3	参考資料	12
	町民アンケート調査	
	【部落アンケート】	13
	① 現計画に位置づける取り組みについて5段階で評価	
	② 「人口減少対策」「集落活動センター事業」について評価	
	③ 町についての評価	
	①～③ 区別の集計	
	【個人アンケート】	25
	① 現計画に位置づける取り組みについて5段階で評価	
	② 「人口減少対策」「集落活動センター事業」について評価	
	③ 町についての評価	
	①～③ 区別の集計	
	④ 今後10年間、梶原町が目指すべきまちづくりの方向性	39
	【児童生徒アンケート】	40
	① 回答状況	
	② 児童生徒アンケート結果	



1 第7次栲原町総合振興計画の位置づけ

(1) 計画策定の趣旨

一時を遡ること半世紀。1970（昭和45）年2月1日、町は本町初となる総合振興計画、第1次栲原町総合振興計画を公表しました。この計画には目標の一番目に「身心ともに健康で明るい生活を営むために」として次のように記されています。

「およその家庭生活において、健康であることほど、幸せなことはない。まず、健康で、文化的な明るい生活の場の確保こそ、郷土に対する魅力と郷土に生きる喜びを喚起するものである。恵まれない人々は勿論のこと、子供、老人、婦人、青少年が、将来に夢をもち、物質的にも、精神的にも、真に幸せな生活のできる町としなければならない。」（一部中略）

以来、歴代の総合振興計画にはこの地にしっかりと根を下ろし、健康で心豊かに生き生きと幸せに暮らしたいという先人の尊い思いが綴られ、今日まで着実に積み重ねられながら私たちの引き継がれています。時代は昭和から平成そして令和へと移り変わり、私たちを取り巻く環境もめまぐるしく変化しています。この度の第7次栲原町総合振興計画は、そうした中にあっても誰もが抱く「幸せな暮らしを送りたい」という変わらぬ思いを皆で共に実現するために、そして将来世代に幸せな暮らしをしっかりとつないでいくために、「子々孫々に幸せな暮らしをつなぐ理想郷・栲原へ」を基本理念とし、新たな時代をスタートするための基本構想として策定します。

(2) 計画の重要なポイント

① 世界とのつながり

現在の日本、そして私たちが暮らす地域社会は、経済や人の往来をはじめさまざまな分野で今まで以上に世界とつながっています。2019（令和1）年の訪日外国人旅行者数は3188万人と7年連続で最多となり、そのことを栲原を訪れる外国人観光客の姿から実感されている方も多いのではないのでしょうか。これは従前の計画策定時とは大きく異なっている一つの要素と言えます。新たな計画の策定及び実行にあたってはこの変化に向き合い、新しい時代を生きていく私たちが「世界の中の栲原」との認識に立って世界の国々や地域、人々や文化に心を寄せ、あらためて先人が築いてこられた栲原の価値や私たち自身について見つめ直すことが不可欠となります。



図表1 世界の「今」

② 長所を伸ばし、「弱み」を「強み」へ

2019（令和 1）年、町は第 6 次栲原町総合振興計画及び第 1 期栲原町まち・ひと・しごと創生総合戦略の取り組みについて、その評価をお伺いするため無作為抽出による町民アンケートを実施しました。アンケート内容は多岐にわたり、回答には時間を要するものでしたが、その結果、取り組みの良い部分とともに社会の変化への対応など本町の「弱み」を明確に把握することができました。これまでのよいところは伸ばし、「弱み」を「強み」に変えていく、その取り組みが求められていると言えます。

（3）計画の体系

従来、本町では、地方自治法の規定に基づき「基本構想」と「基本計画」、「実施計画」からなる計画を“総合的”に策定してきましたが、この度の第 7 次栲原町総合振興計画は地方分権改革に伴う、地方自治法の一部を改正する法律（平成 23 年法律第 35 号）及びまち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）が施行されて以来、初めて策定する総合振興計画となります。よって、これらの背景も考慮しながら本計画の策定根拠、体系及び期間を以下のとおり整理します。

① 計画策定の根拠

本計画の策定根拠は、第 7 次栲原町総合振興計画策定方針（2019（令和 1）年 8 月 29 日制定）（以下、「策定方針」という。）とします。

② 計画の体系

計画の体系及びそれぞれの位置づけは、以下のとおりとします。

■基本構想

長期的視点で基本理念と目指す地域ビジョン及び社会の姿を示した具体的な構想

計画名「栲原町総合振興計画」として策定 ***本町の最上位計画として位置づけ**

■基本計画

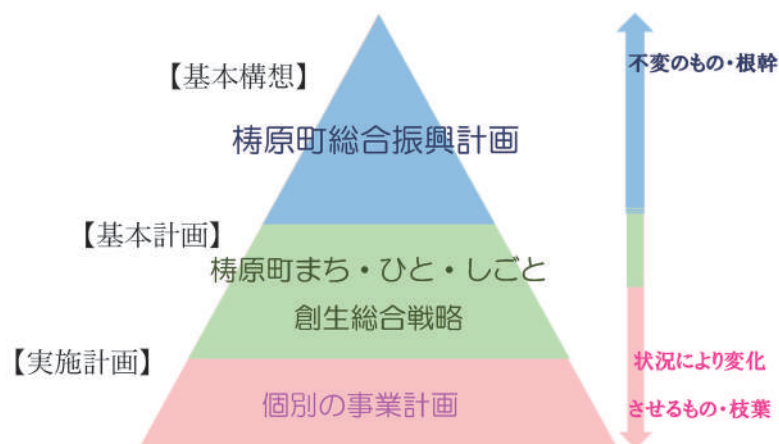
中期的視点で基本構想を実現するための指針及び具体的施策を示した戦略

計画名「栲原町まち・ひと・しごと創生総合戦略」として策定

■実施計画

短期的視点で総合戦略に示された指針等に基づきながら、変化する社会にあわせて評価・検証しながら実行するための計画

計画名「栲原町過疎地域自立促進計画」や個別事業計画など、制度に基づき策定



図表 2 計画の体系図

(4) 計画の期間

計画の期間は以下のとおりとします。

- ① 基本構想は、基本計画である梶原町まち・ひと・しごと創生総合戦略と始期をあわせることとし、策定方針に基づいてその期間を10年、2029（令和11）年度末を目標とします。
- ② 基本計画は、国及び県の総合戦略に則してその期間を5年とします。
- ③ 実施計画は、それぞれ個別の制度に基づく期間とします。

① 【基本構想】	期 間									
第 7 次 梶原町総合振興計画	令 2 2020	令 3 2021	令 4 2022	令 5 2023	令 6 2024	令 7 2025	令 8 2026	令 9 2027	令 10 2028	令 11 2029
基本理念と目指す地域ビジョン及び 社会の姿を主体に構成	10 年間									
② 【基本計画】	期 間									
梶原町まち・ひと・しごと 創生総合戦略	令 2 2020	令 3 2021	令 4 2022	令 5 2023	令 6 2024	令 7 2025	令 8 2026	令 9 2027	令 10 2028	令 11 2029
国・県の総合戦略と調和を図り、人 口ビジョン、基本構想を実現するた めの指針、具体的施策を主体に構成	5 年間									
						5 年間				
③ 【実施計画】	期 間									
梶原町過疎地域自立促進計画 個別の事業計画など	令 2 2020	令 3 2021	令 4 2022	令 5 2023	令 6 2024	令 7 2025	令 8 2026	令 9 2027	令 10 2028	令 11 2029
基本計画を実現するために、個別の 制度に基づき策定	過疎計画期間									
	個別の事業期間			個別の事業期間			個別の事業期間			

図表3 計画の期間



第7次栲原町総合振興計画

人と自然が共生し輝く栲原構想

～子々孫々に幸せな暮らしをつなぐ理想郷・栲原へ～

基本理念

子々孫々に幸せな暮らしをつなぐ理想郷・栲原へ

基本理念が実現された姿

地域ビジョン 2029 ～「ウェルネスゆすはら」の実現～

- ① 人口減少社会にあっても皆が助け合い支え合いながら地域課題の解決に取り組み、安全、安心な生活・社会環境づくりを進めるとともに、豊かな自然環境を守り生かして町民一人ひとりの心と体の健康が保たれている。
- ② 町民一人ひとりが健康を保ちながら幸福の追求や自己実現に取り組み、輝く笑顔と活力に満ちた心豊かな暮らしを送っている。
- ③ 心豊かな暮らしを送る人々が住まう栲原が魅力にあふれ、世界に役立ち支持され選ばれることを通じて経済が再生されている。

地域ビジョンを実現するための行動指針

「共生と循環の思想」「絆」「経済の再生」

「子々孫々に幸せな暮らしをつなぐ理想郷・栲原へ」

そのイメージは、栲原の野山に咲く花です。花は光や水・温度などの適した生育環境に、根を張り育つための土壌があつてこそ美しく咲きます。やがて実を結び、種が落ち、生命をつないでいく。私たちが幸せな暮らしをつないでいくためには、今を生きる一人ひとりが生きがいや幸福感に包まれて暮らしていることが前提となります。それには豊かな自然環境と安全、安心な生活・社会環境があり、その中で心と体の健康が保たれていることが重要です。そしてもう一つは、一人ひとりの尊厳が守られ、思いが尊重される“土壌”があることです。そうした社会を皆で共につくり、それぞれの幸せの追求や自己実現に取り組んでいくことで豊かな心は育まれていきます。心豊かな暮らしを送る人々が住まう地域社会が光り輝き、魅力にあふれた栲原が世界の人々から支持され選ばれることを通じて経済が再生されていく、その循環を「ウェルネスゆすはら」と呼びます。



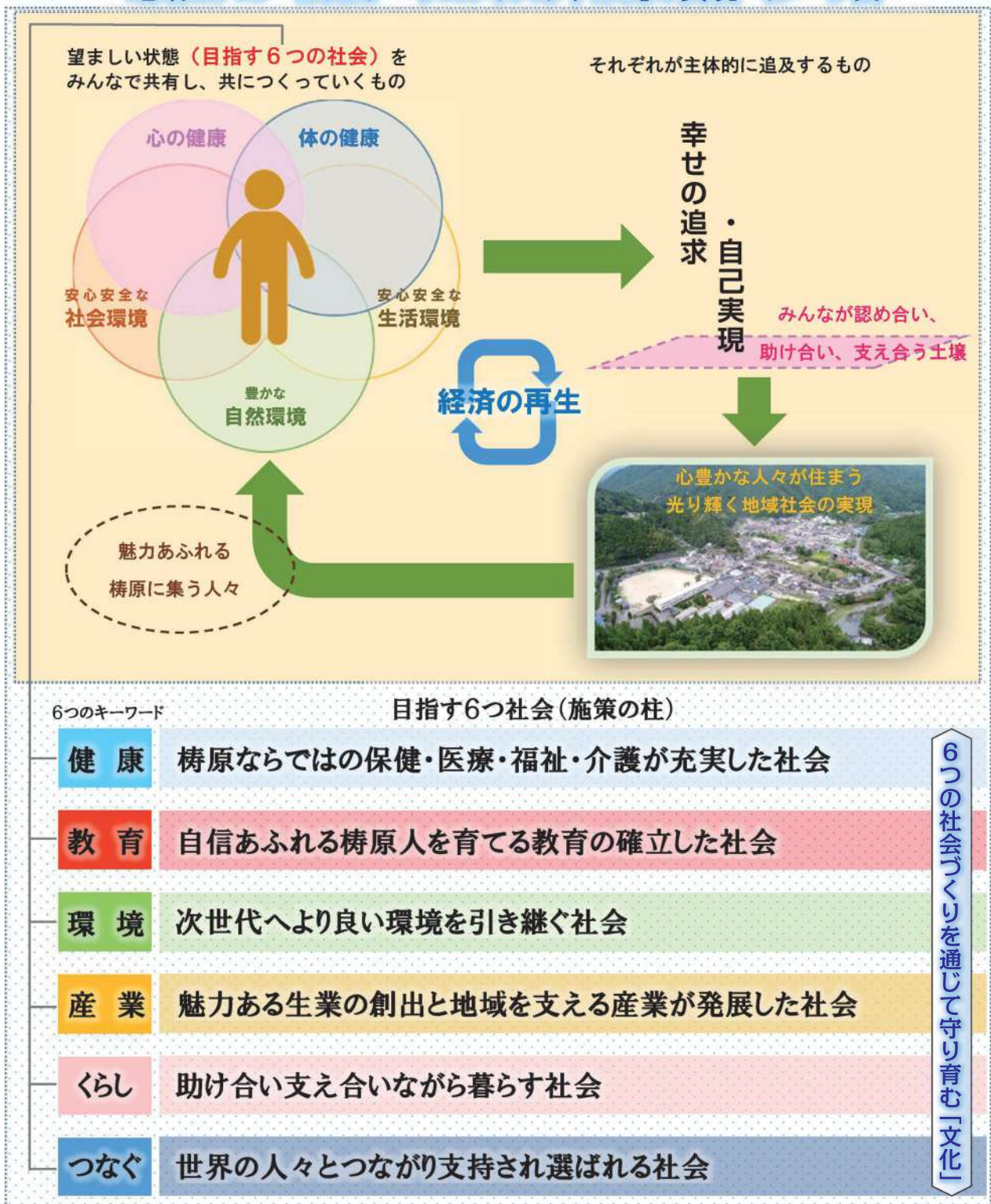
野山に咲き誇る花

一方で、私たちの幸せの追求や自己実現が誰かの犠牲や後世の負担のうえにあるとすれば、幸せな暮らしをつないでいくことはできません。私たちが先人から受け継いだ「共生と循環の思想」や支え合う人々の「絆」は不変の価値です。素晴らしい栲原を受け継いだことに感謝するとともに、将来世代からのあずかりものである栲原をよりよい形で引き継いでいく。そんな理想郷・栲原を目指します。

(2) 基本理念を実現するための施策体系

下図のとおり基本理念の実現、即ち「ウェルネスゆすはら」の実現に向けて、目指す6つの社会を施策の柱に取り組みます。その結果としての10年後(2029(令和11)年度末)の町の規模は2,973人と展望します。

地域ビジョン 2029 「ウェルネスゆすはら」の実現 イメージ図



図表4 施策の体系図

町の規模	5年後(2024(令和6)年度末)の人口 3,187人
	10年後(2029(令和11)年度末)の人口 2,973人

* 第2期栲原町まち・ひと・しごと創生総合戦略(人口ビジョン)における展望値

(3) 取り組み方針

梶原ならではの保健・医療・福祉・介護が充実した社会

人生 100 年時代と言われる現代社会において、安心の基盤となるのは一人ひとりの心と体の健康です。健康であり続けたいという欲求は誰もが抱く願いであり、その実現のためには自ら意識して健康を保つこと、即ち「健康は自ら創る宝物」です。と同時に、周囲が個人の願いに寄り添いながら支え、促し、共に行動することも欠かせません。さらには住民みんなで理解し合い、協力し合いながら地域社会全体として生活環境や職場、地域、学校などといった社会環境をより安心で安全なものにしていくことも求められます。

一方で、人間も生き物であり年齢を重ねるに従って体力や免疫力などが低下し、病気になったり障害を負ったりすることが多くなることも避けることのできない事実です。しかし、たとえ私たちの生命や暮らしが脅かされるそういった状況になったとしても、日頃の健康づくりや安心安全な生活、社会環境づくりを通じて住民のみなさん同士、行政、関係団体が強い信頼関係で結ばれていれば、その不安は最小限に抑えられます。そういった観点から、全世代・全ての住民のみなさんを対象に予防・健康づくりの取り組みをより強化するとともに、梶原ならではの切れ目のない支援を実施すべく地域包括ケアシステムの充実に取り組みます。あわせて持続可能な地域社会への移行に向けて新たな命の誕生を地域全体が祝福し、喜びに包まれた中で安心して子育てができる社会環境を整えます。

これを通じて誰もが生涯活躍できる地域社会が実現された姿が「梶原ならではの保健・医療・福祉・介護が充実した社会」です。



梶原病院



健康の里づくり推進員研修

自信あふれる梶原人を育てる教育の確立した社会

第6次梶原町総合振興計画では、私たちが目標とする人間像（「梶原人」（ゆすはらびと））として次のように示されています。

- ①正しいもの、美しいものをきちんと見極めることができる
- ②勇気を持って行動ができ、人の痛みがわかる優しさを持っている
- ③進取の気性に富み、未知の世界に臆することなく挑戦する

私たちは引き続き、次代を担う子どもたちが“梶原人”として21世紀をたくましく生き抜く力を育むために、学校、家庭、地域、行政が役割分担を明確にしながら、基礎・基本を大切に、安全で安心した生活のできる環境づくりと地域ぐるみの教育を基本とした教育を推進します。

あわせて梶原人として身に付けるべき以下の基礎的能力の育成に取り組みます。

- ①基本的な生活習慣を身につけ、心も体も健康に保つ力
- ②きちんと自分で考え、課題を解決する力
- ③地域づくりに積極的に関わる主体性
- ④他者と協力し、助け合い、支え合う共生の心
- ⑤郷土愛を持ち、誇りを持って梶原を語る力

また、住民のみなさんが生涯にわたり幸せの追求や自己実現を通じて心豊かな暮らしを送っていただくために、生涯学習や生涯スポーツを推進するとともに、お互いに認め合い、助け合い、支え合う環境づくりを推進します。

さらには、梶原に暮らす私たちにとって心の拠り所であり象徴でもある先人から引き継いだ伝統文化を、世界に誇る町民共通の財産として将来に渡って保存継承します。これらの実現した社会が「自信あふれる梶原人を育てる教育の確立した社会」です。



梶原学園運動会

教育

次世代へより良い環境を引き継ぐ社会

現在、私たちが暮らす梶原の環境はどのようにして形成されたものでしょうか。大きく分けるとひとつには自然の作用によってもたらされたものであり、そしてもうひとつには人の活動によって形づくられたものだといえます。代々、私たちの先人は梶原の自然と向き合いながらその力を利用し、豊かな森林や幾重にも積み重なる棚田を築き上げてきました。それは「今」を生きる自らのためでもあり、次世代のためでもありました。例えば、梶原の山に植えられている木々は木材として役立てられるまでに一般的に40年から50年の歳月を要します。つまりその恩恵を享受するのは子や孫の世代になります。子孫がよりよい暮らし、よりよい環境で生活ができるように、そして故郷が栄えるようにと願いが込められているといえるでしょう。その願いは当時の「町土の全山緑化」や「植樹栄郷」といった言葉にも表されています。2019（令和1）年、町は町民アンケート調査を実施しました。その結果によると、梶原学園6年生から梶原高校3年生までの児童生徒のうちおよそ80パーセントが本町のよいところや自慢できるところとして「自然（豊かな森林、きれいな川、清浄な空気など）」と回答しています。まさに先人の思いが子どもたちに伝わっている証であり、今を生きる私たちも将来世代からのあずかりものである梶原をより良い形でつないでいかななくてはなりません。

世界有数の森林国である日本。梶原はまさに世界に誇れる森林に抱かれた町であり、先人から受け継いだ大きな財産であるこの森林を生かして豊かな生活と文化を創造するとともに、世界的な目標である脱炭素社会の実現に向けて梶原ならではの環境対策に取り組めます。同時に、近年多発する自然災害から生命と財産を守る防災・インフラ老朽化対策を進め、将来に渡り安心して暮らすことのできる生活環境整備を実施します。

これらの実現された社会が「次世代へより良い環境を引き継ぐ社会」です。



豊かな森林を守るために



がけ崩れ対策

魅力ある生業の創出と地域を支える産業が発展した社会

2019 年に実施した町民アンケート（個人）結果によると、実に 90 パーセントにのぼる方が梶原で暮らし続けたいという強い思いを持たれています。その願いを実現するためには持続可能な地域社会を実現することが不可欠です。そしてそのための重要な要素のひとつに「暮らしを営む糧となる働く場がある」かどうかということがあります。本町では今日まで豊かな自然環境に寄り添う農林業や暮らしを支える商業、そして土木建設業や誘致企業などの製造業、さらには介護事業などの働く場が地域社会を支えるとともに経済循環の核となっています。しかしながら、職種やその数自体は都会のように多岐にわたり用意されているわけではありません。でも、このことは言い換えれば都会にはない梶原ならではの魅力を生かしてこれから生業を創っていくことができる環境にあるとも言えます。現代社会では個人の価値観と社会のニーズが多様化し、さらには技術の進歩やニーズに応える様々なサービスの提供によって地域と世界はますますその結びつきを強めています。まさに地域にいながらにして世界のニーズを見据えて仕事を創ることも可能となっているのです。

これまで核となってきた産業の持続的発展に加え、梶原の新たな産業構造を創造して梶原ならではの魅力を生かした生業を起こすことで地域の魅力をさらに高め、今後における望ましい地域経済の循環の形＝ベストミックスを作り出します。

さらには世代を超えてこの仕組みを回すことにより、産業を通じて持続可能な地域社会が実現した社会が「魅力ある生業の創出と地域を支える産業が発展した社会」です。



町長の農家訪問



ゆずはら産業担い手育成塾

産業

助け合い支え合いながら暮らす社会

本町ではさまざまな課題に対してその解決を図る取り組みである集落活動センター事業が住民のみなさんの手により展開されています。各区でそれぞれに異なる課題の解決や魅力の向上にきめ細やかな取り組みが行われていますが、共通しているのは住民のみなさんが抱く地域で暮らし続けたいという思いと、「結」に象徴される助け合い、支え合いの心です。この助け合い支え合いの心は、古来より梶原の地で自然に寄り添いながら生きていくために育まれたものであり、少子高齢化による人口減少が進む現代の地域社会においてはますます不可欠になっています。

持続可能な地域社会の実現に向けての主人公は言うまでもなく住民のみなさんです。地域に暮らす自分たちがどういう社会をつくりたいかを皆で思い描き共有し、そしてその実現に向けて一人ひとりが考え主体的かつ協力して取り組んでいくことが基本となります。行政はその思いを共にするパートナーであり脇役であり裏方です。そういった意味において役場は住民のみなさんの思いの下にあってこそ「役」に立つ「場」であり、その思いの本質を汲み取り、応えることのできる能力を高め続けていきます。

それは非常時にも生きてきます。集中豪雨の頻発や南海トラフ巨大地震への危機が逼迫する中、生命を守るために日頃から住民のみなさん同士の支え合いや助け合い、人と人のつながりを深めておくことが重要です。自身と家族、家族からご近所、ご近所から集落へとイメージできる規模感が梶原のよさでもあります。災害を恐れることは大切ですが、そこに留まらず、しっかりと分析し梶原のよさを生かして皆で共に安全で安心な暮らしを実現することが求められます。

住民のみなさんがともに関わり合いながら心豊かに幸せな暮らしを実現している社会、それが「助け合い支え合いながら暮らす社会」です。



集落活動センターの活動



園児と高校生の避難訓練

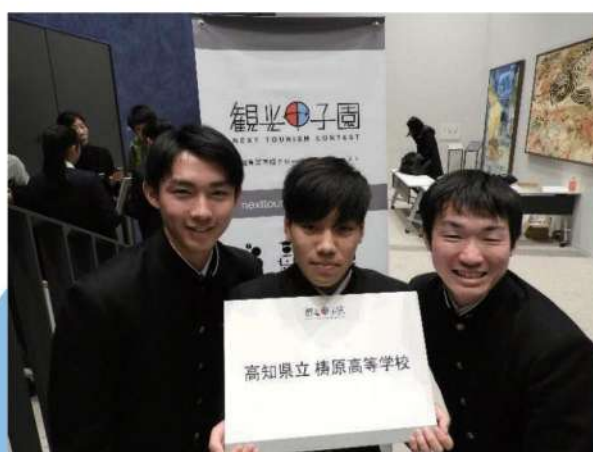
世界の人々となつたり支持され選ばれる社会

現在の日本、そして地域社会は経済や人の往来をはじめ様々な分野で世界となつており、梶原を訪れる外国人観光客の姿を見る機会も確実に増えています。世界とのつながりを敏感に感じ取った梶原高校の生徒たちは、外国人向けの町のPR動画（英語版）を制作して全国高等学校グローバル観光コンテスト（観光甲子園）インバウンド部門に応募、厳しい審査を勝ち抜き、2020（令和2）年1月に兵庫県神戸市で開催された決勝大会で活躍しました。また、インターネット上では本町に関する多くの画像投稿を見ることができますし、世界的経済誌のネット版には外国人が再度訪れたいホテルとして町の宿泊施設が紹介されています。さらに3年前からは町内の建設会社がネパール連邦民主共和国で土砂崩れ対策などに広く使われる蛇籠の設計、施工技術を向上させるなど現地の災害対策に貢献しています。このように以前と比べて梶原と世界との距離感は着実に近くなっており、こうした状況を持続可能な地域社会の実現へと生かす機会と捉えて、しっかりと分析かつ整理して対応を図っていくことが求められています。

そのための前提として、私たち自身が世界に目を向けて学び「世界の中の梶原」であるという感覚を磨きながら様々な関係を築き、共に歩むという認識を持つことが重要です。一方でその形は一樣ではなく、観光であったり、自治体間の連携であったり、さらには学びの場であったりと多様なものが考えられます。そうした多様なステージにおいて住民のみなさんがそれぞれの思いや長所を思う存分に生かして活躍され、世界の人々と共に豊かな人生を創りあげながら豊かな地域を創りあげていく、こうした姿の実現した社会が「世界の人々となつたり支持され選ばれる社会」です。



English キャンプ



梶原高校生観光甲子園出場

つなぐ

町 民 憲 章

わたくしたち梶原町民は、恵まれた自然をまもりそだて、
先人の徳をうけつぎ、豊かでいきいきと伸びゆく
平和郷を建設するため、ここに町民憲章を定めます。

- 一、わたくしたちは、つねに心と体をきたえ、明るい家庭をつくります。
- 一、わたくしたちは、郷土を愛し、しあわせをわかちあえる町民となります。
- 一、わたくしたちは、働くことに喜びをもち、産業と文化の創造発展につとめます。
- 一、わたくしたちは、人間を大切にし、あたたかい社会をつくります。
- 一、わたくしたちは、力をあわせて福祉のまちをつくります。

(昭和 48 年 10 月 1 日制定)



町民アンケート調査

参考資料

(1) 町民アンケート調査の目的・内容

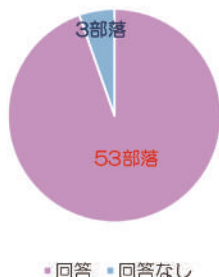
新たな町づくり構想・戦略である「第7次梶原町総合振興計画」・
「第2期梶原町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に
反映させるため、主に ①現計画に位置づける取り組みについて5段階で評価
②「人口減少対策」「集落活動センター事業」について評価
③町についての評価
④これからのまちづくりの方向性 について、
また、小中高生には、梶原町をどう思っているか、どうしたいかを 伺うため実施しました。

(2) 調査概要

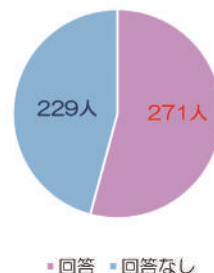
調査対象 : 各部落・18歳以上の個人500人・小中高生（小学6年生以上）
調査期間 : 2019年（令和元年）7月8日～2019年（令和元年）8月31日
調査方法 : 部落代表者を通じて調査・無作為抽出し郵送・学校を通じて調査

(3) 回答率

部落アンケート
回 答 56部落中、53部落
回答率 94.6%



個人アンケート
回 答 500人中、271人
回答率 54.2%



(4) 集計分析協力 高知大学

（アンケート結果は、端数処理や回答漏れにより合計が合わない場合があります）

これからも暮らしつづけられる梶原町づくりのために

高知大学地域協働学部准教授 湊邦生



梶原町の町民の皆様が、これまでの町の取り組みをどうとらえているか。そして、これからの梶原町に何が必要だと思っているのか。また、次の世代が梶原町のことをどう思っているのか。そんな町民の皆様のご意見を、これからの町づくりに反映すべく、梶原町各部落、町民の方々、小中高生の方々をそれぞれ対象とした調査が行われました。

調査結果からは、数々の興味深い、かつ重要な発見を得ることができました。中でも、対象となった町民の9割以上の方々が、これからも梶原町に住みたいと回答されたことは、町づくりにおいて大きな励みになることでしょう。一方で、今後の町づくりを進める中で、産業振興への支援、仕事と家庭生活のバランス、集落活動センターの担い手育成といったさまざまな課題も見えてきました。今後の町づくりの中で、これらの課題への取り組みがなされることを期待します。

さらに、子どもたちへの調査結果を見ると、将来梶原町に住みたいけれども難しいという回答や、一度は町外に出たいが戻ってきたい、あるいはどうしたいか分からないという回答が目立ちます。そのような子どもたちに対して、梶原町に住みたいと自信を持って答えられる環境づくり、あるいは町外に出たとしてもいつか戻ってこられる条件づくりも、これからの大事な課題です。

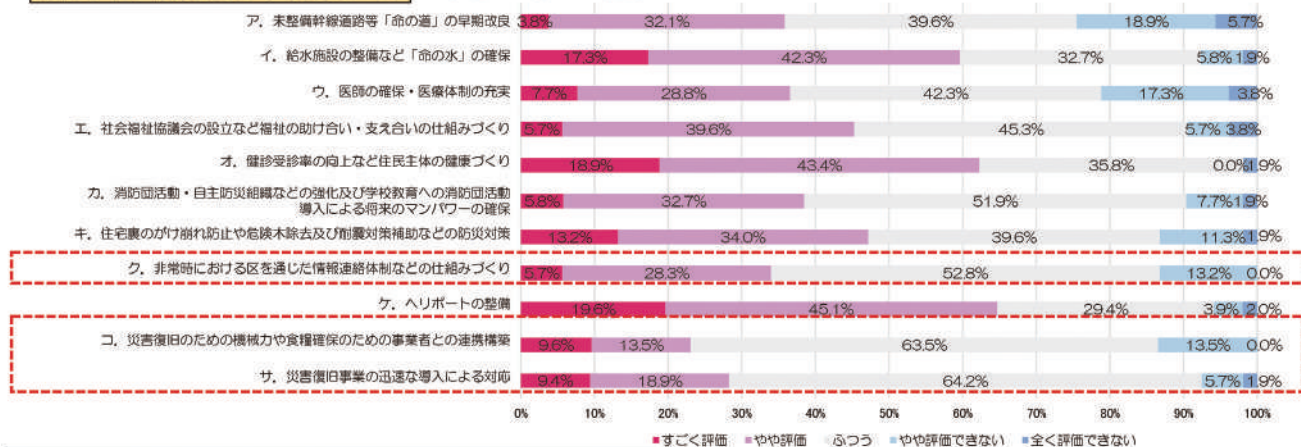
あらためまして、調査にご協力いただきました回答者の皆さまに、私からも感謝申し上げます。そして町民の皆さま、梶原町づくりの主役は皆さまご自身です。より良い梶原町をつくり、次の世代に引き継いでいくために、今回の調査結果をぜひご覧いただき、ご参考にしていただければ幸いです。

【部落アンケート】

①現計画に位置づける取り組みについて5段階で評価

【部落による回答】

安心、安全なまちづくりについて <部落アンケート結果>



◇全体的な傾向として「すごく評価・やや評価」>「やや評価できない」「全く評価できない」となっており、取り組みを評価する回答の割合が高い。
 ◇特に第6次計画で積極的に推進してきた「ヘリポートの整備」「健診受診率の向上など住民主体の健康づくり」「命の水の確保」については評価が高い。
 ◇一方で、「非常時における区を通じた情報連絡体制などの仕組みづくり」、「災害復旧のための機械力や食糧確保のための事業者との連携構築」「災害復旧事業の迅速な導入による対応」の評価については、評価できるとの回答の割合が他と比較して低くなっており、南海トラフ巨大地震を控え特に今後の課題と思われる。
 ◇また、「医師の確保・医療体制の充実」「命の道の早期改良」については評価できないとの回答も一定数見られ、その質や取り組みに不安を抱える部落があることも推測される。

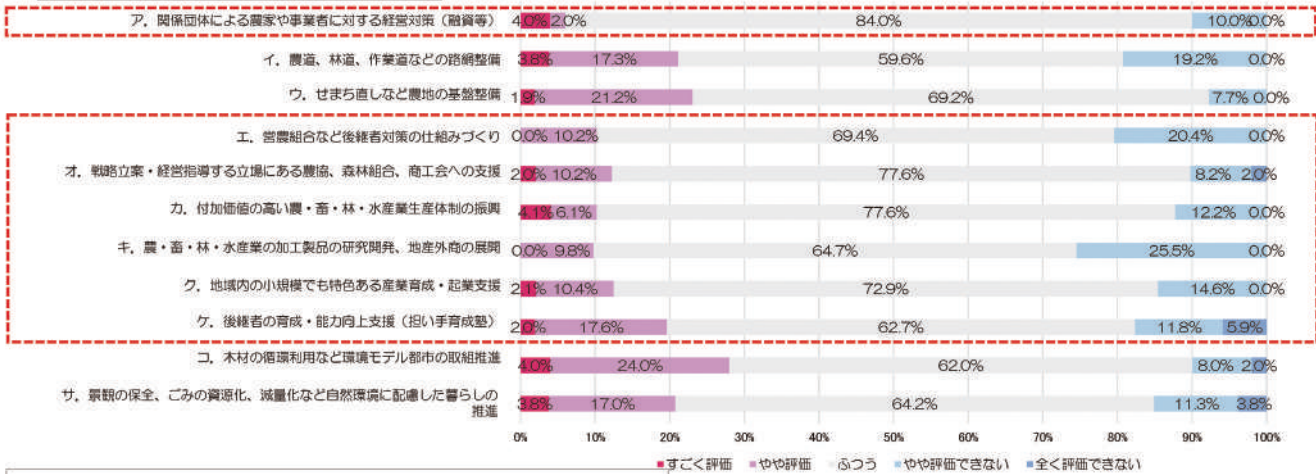
上記施策のうち、今後もさらに力を入れて取り組んでほしいものは？（最大3つまで）

- 優先1 未整備幹線道路等「命の道」の早期改良【100p t】
- 優先2 医師の確保・医療体制の充実【81p t】
- 優先3 給水施設の整備など「命の水」の確保【33p t】
- 優先4 災害復旧事業の迅速な導入による対応【22p t】
- 優先5 災害復旧のための機械力や食糧確保のための事業者との連携構築【19p t】

*優先1を3ポイント、優先2を2ポイント、優先3を1ポイントとしてポイント化

暮らしの安定・産業の振興について

＜部落アンケート結果＞



◇産業振興の分野において「すごく評価・やや評価」＜「やや評価できない」「全く評価できない」となっており、取り組みを評価できないとの回答の割合が高い傾向にある。

◇そもそも、中間回答の多さから積極的に評価ができない状況もあると考えられ、施策や取り組みが見えない、成果がわからないといった原因もあると推測される。

◇いずれにしろ人口減少社会において産業の低迷はさらなる地域の衰退に拍車をかけることになるため、町民が実感できる産業浮揚策が不可欠。

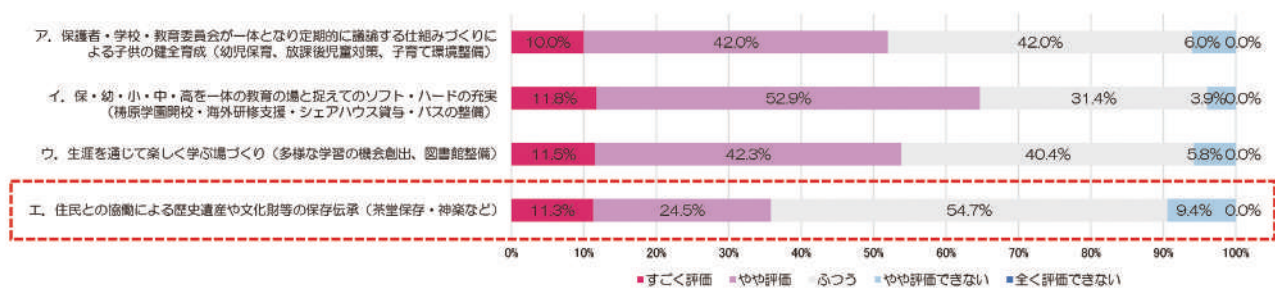
上記施策のうち、今後もさらに力を入れて取り組んでほしいものは？（最大3つまで）

- 優先1 農道、林道、作業道などの路網整備【56p t】
 優先2 景観の保全、ごみの資源化、減量化など自然環境に配慮した暮らしの推進【41p t】
 優先3 後継者の育成・能力向上支援（産業担い手育成塾）【39p t】
 優先4 農・畜・林・水産業の加工製品の研究開発、地産外販の展開【28p t】
 優先5 営農組合など後継者対策の仕組みづくり【24p t】

*優先1を3ポイント、優先2を2ポイント、優先3を1ポイントとしてポイント化

教育・文化に関する取り組みについて

＜部落アンケート結果＞



◇全体的な傾向として評価できるとの回答の割合が高い

◇ただし、「住民との協働による歴史遺産や文化財等の保存伝承」については、このパートのなかでは評価できるとの回答の割合が唯一過半数を下回っている。

◇また、部落を取り巻く環境（少子高齢化や担い手の状況）に違いがあることから評価にばらつきがみられる。 *P21 エ（区別の集計）結果参照

◇全体としては「今後もさらに力を入れて取り組むべき」の第2位となっていることから、さらに積極的な取り組みが求められている。

上記施策のうち、今後もさらに力を入れて取り組んでほしいものは？（最大3つまで）

- 優先1 保・幼・小・中・高を一体の教育の場と捉えてのソフト・ハードの充実【56p t】
 優先2 住民との協働による歴史遺産や文化財等の保存伝承【24p t】
 優先3 保護者・学校・教育委員会が一体となり定期的に議論する仕組みづくりによる子供の健全育成【11p t】
 優先3 生涯を通じて楽しく学ぶ場づくり【11p t】

*優先1を3ポイント、優先2を2ポイント、優先3を1ポイントとしてポイント化

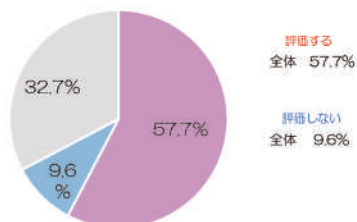
②「人口減少対策」「集落活動センター事業」についての評価

人口減少対策について

<部落アンケート結果>

これまでの移住定住施策への評価は？

ア. これまでの移住施策（空き家を改修・Uターン者に賃貸する事業）についてどう思う？

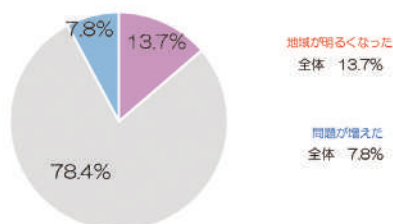


・評価する ・評価しない ・わからない

総じて評価は高く、「評価する」が過半数を占めている。

イ. Uターン者やIターン者により、地域はどう変わった？

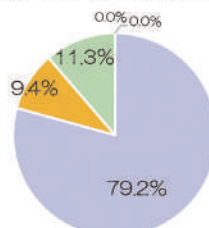
【部落による回答】



・地域が明るくなった ・特に変わらない ・問題が増えた

「特に変わらない」という中間回答が8割弱を占めている。

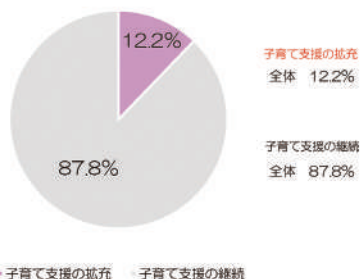
ウ. 若者の町外への流出の歯止めに必要なことは？



・轉居町や地鎮についての教育をさらに充実させる
・若者同士が気軽に集う機会や場所の確保
・生活と仕事の調和（ワークライフバランス）の実現
・若者定住住宅補助制度などの住宅支援制度継続
・その他

「生活と仕事の調和（ワークライフバランス）の実現」との回答が8割弱と圧倒的に多い。

エ. 安心して子どもを産み育てたいという希望を叶えるために必要なことは？

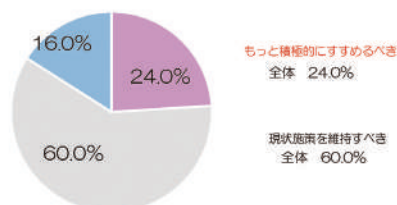


・子育て支援の拡充 ・子育て支援の継続

子育て支援の継続を求める回答がおおよそ9割を占めており、現状施策の継続を望む傾向。

オ. 移住・定住施策を今後も進めるべきだと思う？

【部落による回答】



・もっと積極的に進めるべき ・現状施策を維持すべき
・もっと別の施策を進めるべき

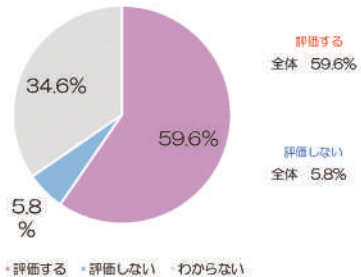
「もっと積極的に進めるべき」、「現状施策を維持すべき」という回答が84%となっており、移住施策そのものは進めていくべきという意見が多い。

集落活動センター事業の推進について

＜部族アンケート結果＞

これまでの集落活動センター事業への評価は？

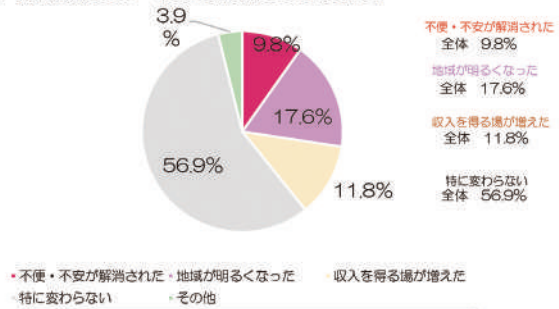
ア. 集落活動センター事業についてどう思う？



総じて評価は高く、約6割が評価している。わからないとする一定あり、認知が進んでいないことも考えられる。

イ. 集落活動センター事業で地域はどう変わった？

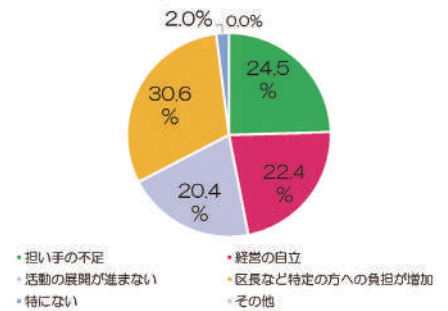
【部族による回答】



・不便・不安が解消された・地域が明るくなった・収入を得る場が増えた
・特に変わらない・その他

「不便・不安が解消された」「地域が明るくなった」「収入を得る場が増えた」が約4割となっている。特に変わらないとの意見が過半数を占めている。

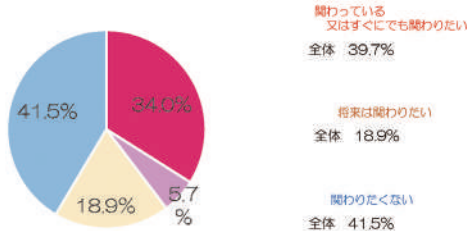
ウ. 集落活動センターの課題は何だと思う？



・担い手の不足
・活動の展開が進まない
・特にない
・経営の自立
・区長など特定の方への負担が増加
・その他

ほぼ均等に課題と捉えられている傾向にある。「担い手の不足」及び「区長など特定の方への負担が増加」については人材の不足・確保が課題と考えられる。

エ. 集落活動センターの課題解決に積極的に関わりたい？

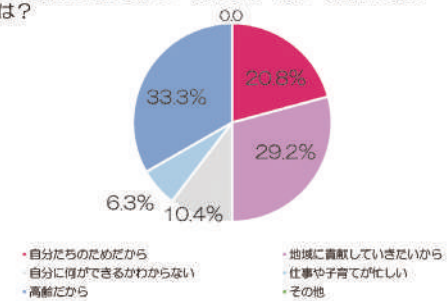


・既に関わっている
・今は関わっていないが将来は関わりたい
・今は関われないが将来は関わりたい
・関わりたくない（又は関われない）

「既に関わっている」「今は関わっていないが将来は関わりたい」「今は関われないが将来は関わりたい」との回答が過半数を占めている。

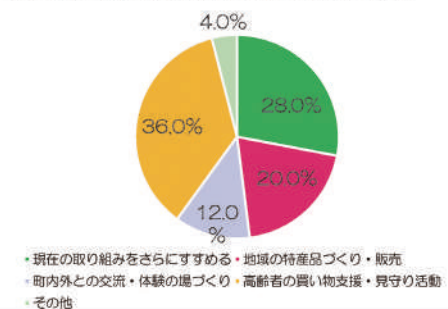
オ. 課題解決に関わりたい・関わりたくない（関われない）理由？

【部族による回答】



関わりたくない理由として「自分たちのためだから」「地域に貢献していきたいから」との回答が約半数を占めている。また、「高齢だから」関わりたくないとの回答も3割。

カ. 今後どのような取り組みを進めていくべきだと思う？



・現在の取り組みをさらにすすめる
・町内外との交流・体験の場づくり
・高齢者の買い物支援・見守り活動
・その他

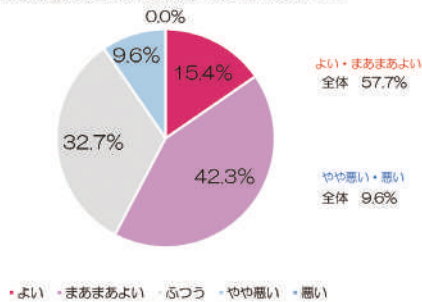
「高齢者の買い物支援・見守り活動」を求める回答が多くなっている。そのほか「現在の取り組みをさらにすすめる」「地域の特産品づくり・販売」との回答も2割以上となっている。

③町についての評価 **町について** <部落アンケート結果>

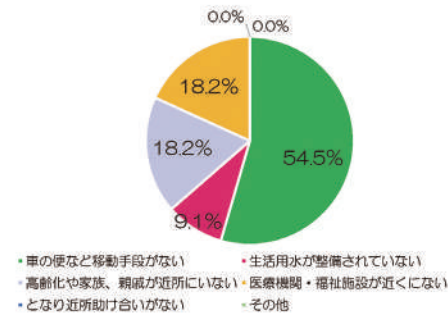
【部落による回答】

町（居住する場として）の評価は？

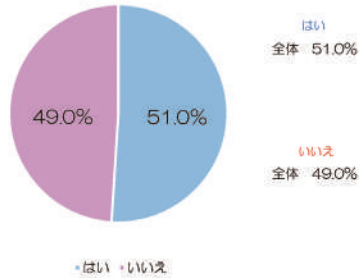
ア. 現在の梅原町を居住する場として評価したら？



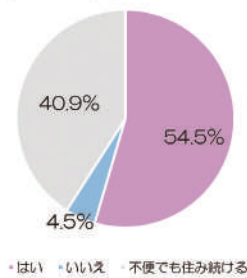
ウ. どのようなことに不便を感じる？



イ. お住いの地域で不便を感じる？



エ. 不便を解消したら住み続けたい？



居住する場の評価として、「よい」「まあまあよい」が過半数を超えている。お住いの地域で「不便を感じている」かについては過半数が「不便を感じる」と回答。その中でも特に「車の便など移動手段がない」ことがあげられている。それらの不便を解消したら、もしくは「不便でも住み続ける」との回答が95%となっている。

【部落による回答】 * 区別の集計

【部落による回答】

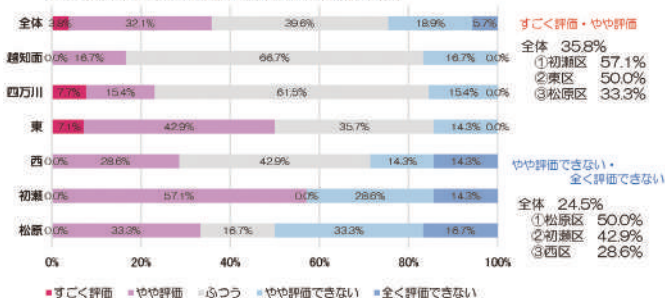
区別の集計

①現計画に位置づける取り組みについての5段階評価

安心、安全なまちづくりについて

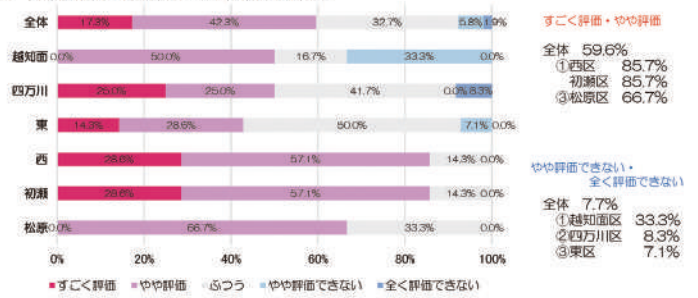
これまで行ってきた暮らしの不安・危険を取り除く施策の評価は？

ア. 未整備幹線道路等「命の道」の早期改良

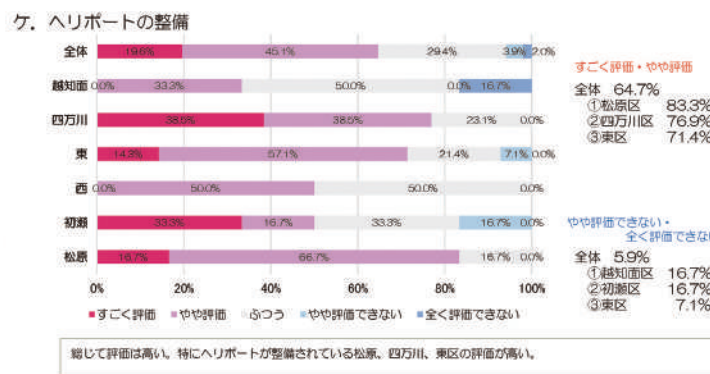
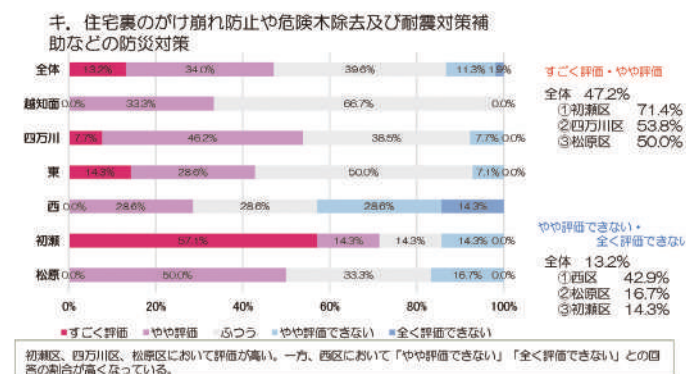
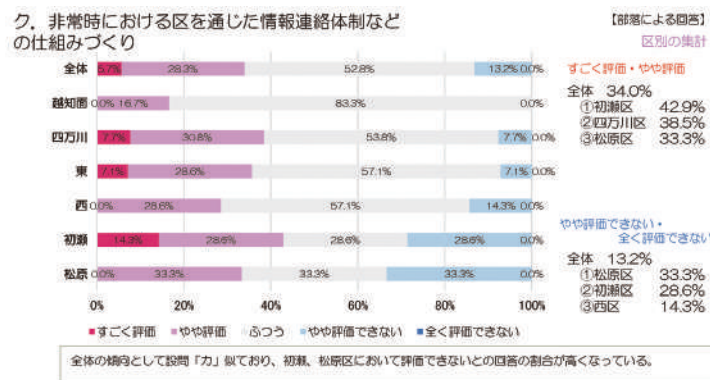
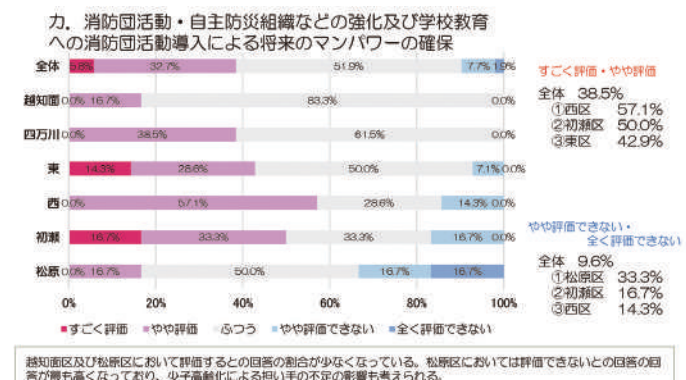
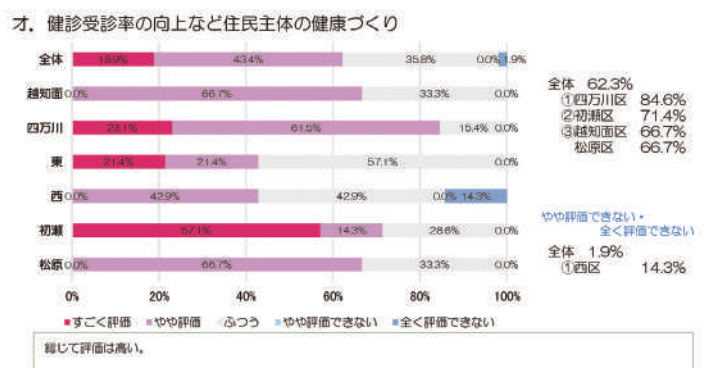
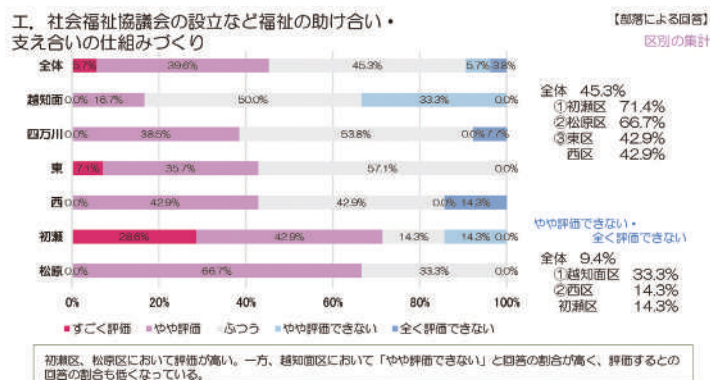
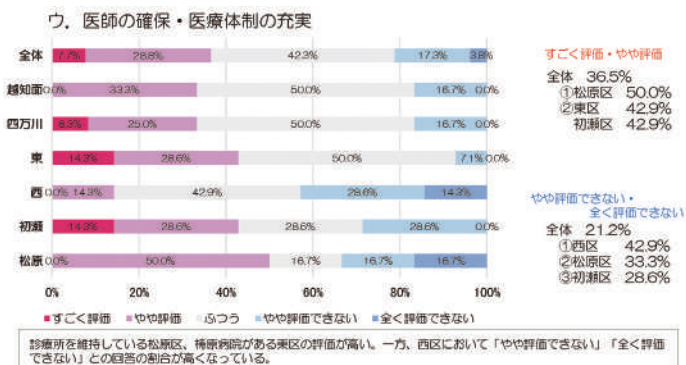


初瀬区、東区、松原区において評価が高い。初瀬、松原区においての一定の評価は整備中の町道佐渡橋取壊への期待も高いものと推測される。一方、越知面区は評価が低い。しかし個人アンケートでは越知面区が他区に比べて最も評価が高くなっており、部落と個人で回答に差が見られる。

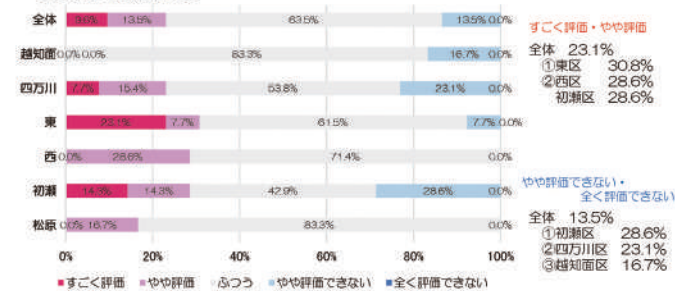
イ. 給水施設の整備など「命の水」の確保



越知面区は評価は高い。一方、越知面区においてはやや評価できないとの回答も3割を占めている。越知面区は個人アンケートでも「すごく評価」「やや評価」との回答の割合が他区に比べて低くなっている。

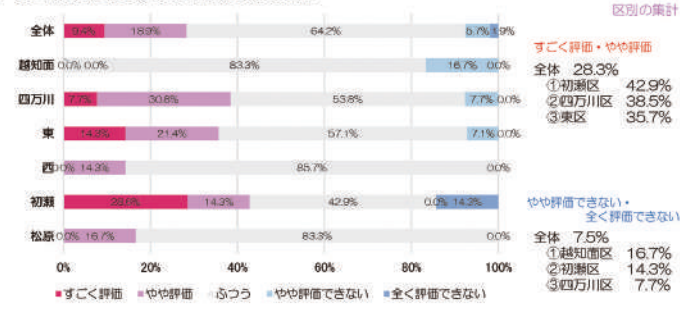


コ、災害復旧のための機械力や食糧確保のための事業者との連携構築



評価できる、評価できないの割合が拮抗している傾向にある。越知町区において「すぐく評価」「やや評価」とも回答なし。

サ、災害復旧事業の迅速な導入による対応

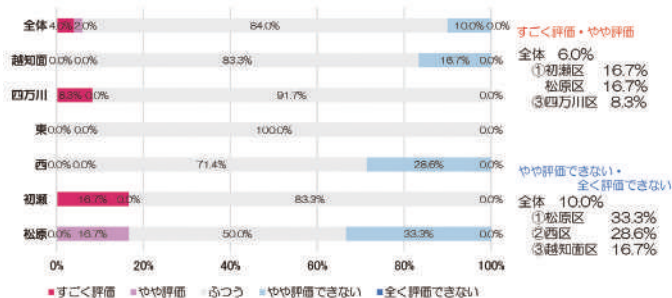


越知町区において「すぐく評価」「やや評価」とも回答なし。

暮らしの安定・産業の振興について

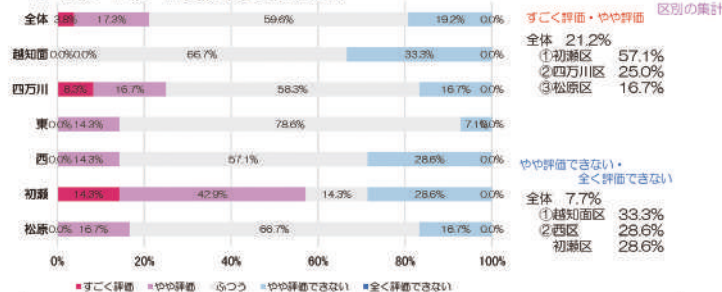
これまで行ってきた暮らしの安定・産業の振興施策に対する評価は？

ア、関係団体による農家や事業者に対する経営対策（融資等）



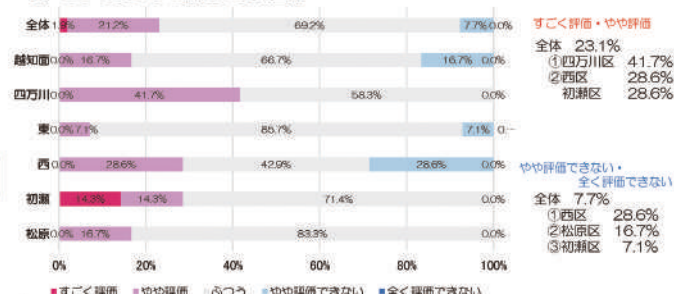
総じて評価は低い傾向。

イ、農道・林道・作業道などの路網整備



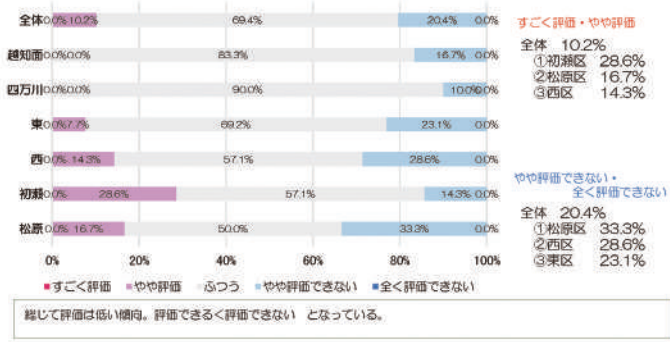
評価できる、評価できないの割合が拮抗している傾向にある。初瀬区においては過半数以上が評価できるとの回答。越知町区において「すぐく評価」「やや評価」とも回答なし。「やや評価できない」との回答の割合も3割となっている。

ウ、せまち直しなど農地の基盤整備

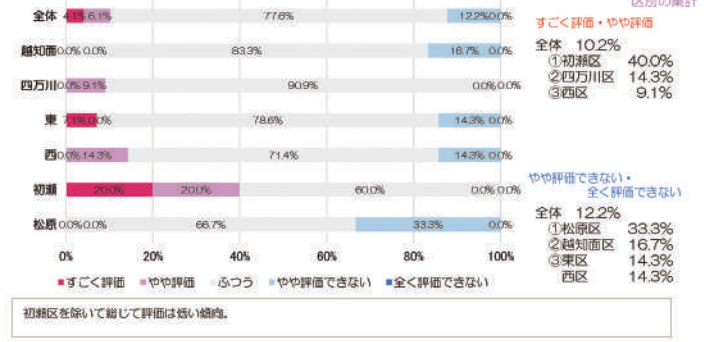


評価できる>評価できない 傾向にあるが、積極的に評価されているのは四万川区のみといえる状況。

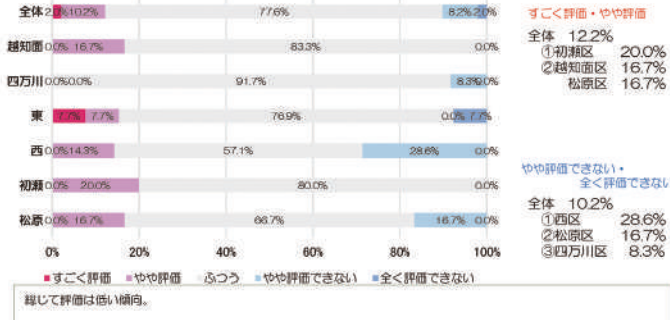
工、営農組合など後継者対策の仕組みづくり



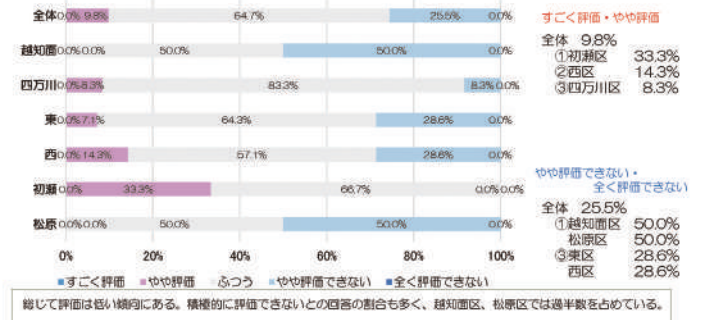
力、付加価値の高い農・畜・林・水産業生産体制の振興



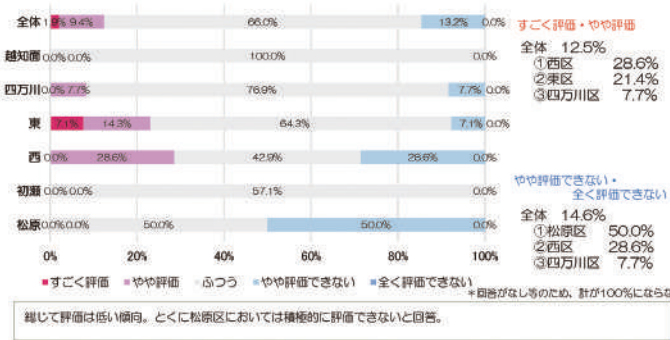
才、戦略立案・経営指導する立場にある農協、森林組合、商工会への支援



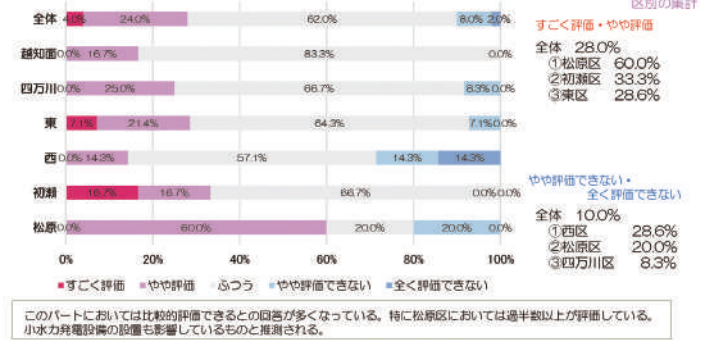
キ、農・畜・林・水産業の加工製品の研究開発、地産外販の展開



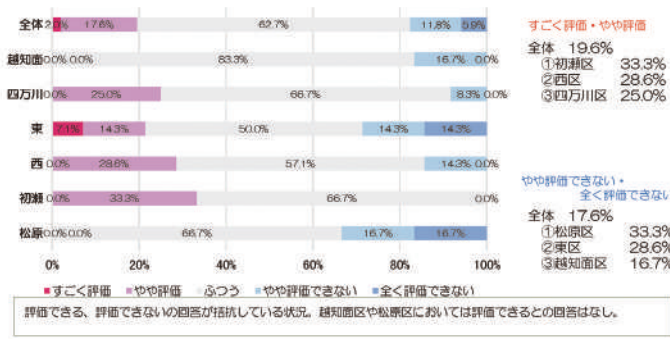
ク、地域内で小規模でも特色ある産業育成・起業支援



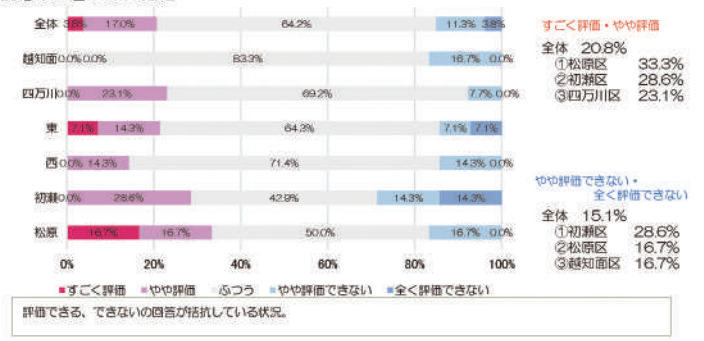
コ、木材の循環利用など環境モデル都市の取組推進



ケ、後継者の育成・能力向上支援（産業担い手育成塾）



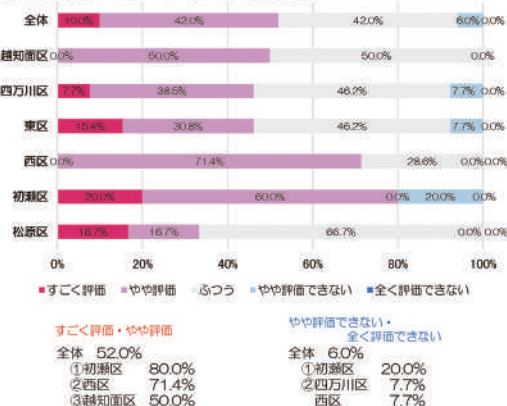
カ、景観の保全、ごみの資源化、減量化など自然環境に配慮した暮らしの推進



教育・文化に関する取り組みについて

これまで行ってきた教育・文化に関する施策の評価は？

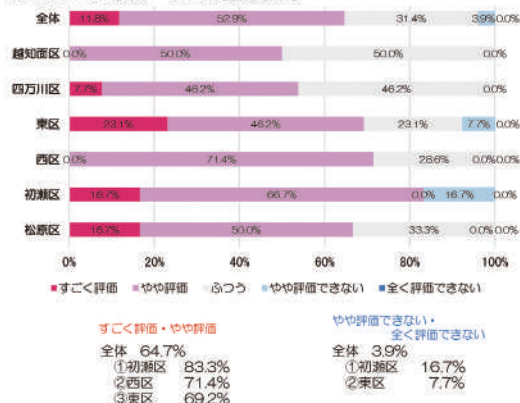
ア. 保護者・学校・教育委員会が一体となり定期的に議論する仕組みづくりによる子供の健全育成



総じて評価は高い。一方、松原区においては評価できるとの回答の割合がやや低い傾向にある。

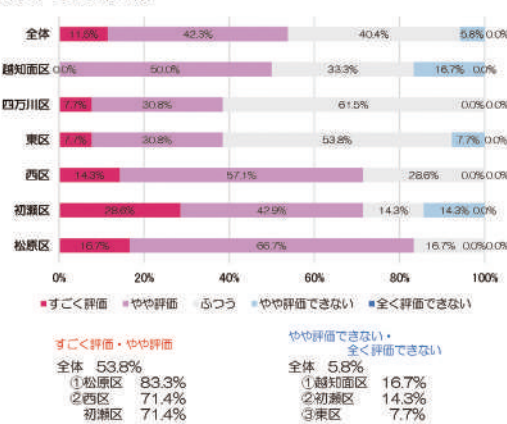
イ. 保・幼・小・中・高を一体の教育の場と捉えてのソフト・ハードの充実（橋原学園開校・海外研修支援・シェアハウス貸与・バスの整備など）

【部署による回答】
区別の集計



総じて評価は高い。すべての区において評価できるとの回答が過半数以上を占めている。

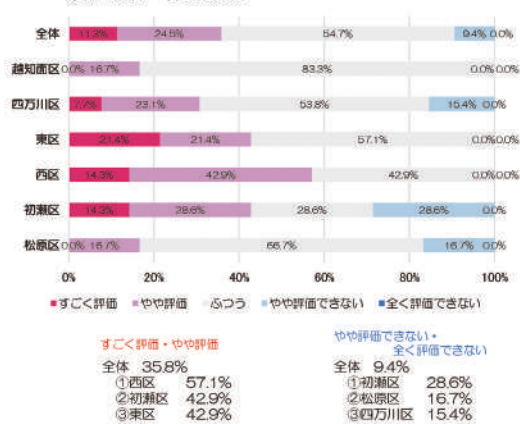
ウ. 生涯を通じて楽しく学ぶ場づくり（多様な学習の機会創出、図書館整備）



総じて評価は高い。

エ. 住民との協働による歴史遺産や文化財等の保存伝承（茶堂保存・神楽など）

【部署による回答】
区別の集計



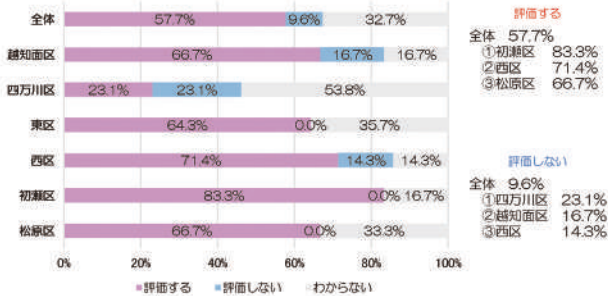
総じて評価は高いが、このパートにおいてはやや評価ができるとの回答が少ない傾向に見られる。少子高齢化の影響や担い手の問題などから、部活の状況によりその危機感にはばらつきがあることも推測される。

②「人口減少対策」「集落活動センター事業」についての評価

人口減少対策について

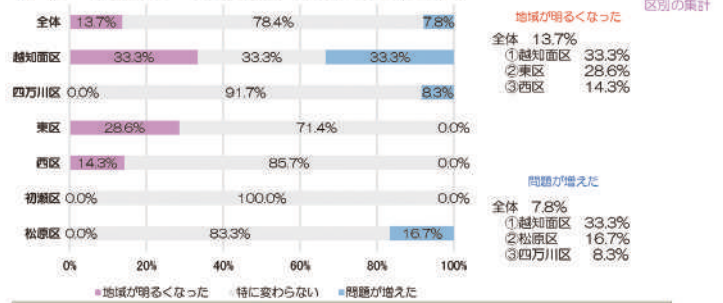
これまでの移住定住施策への評価は？

ア. これまでの移住施策（空き家を改修・Uターン者に賃貸する事業）についてどう思う？



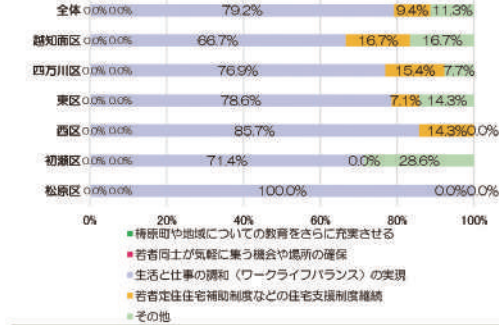
概して評価は高い傾向。四万川地区を除き過半数を超える評価。

イ. Uターン者やIターン者により、地域はどう変わった？



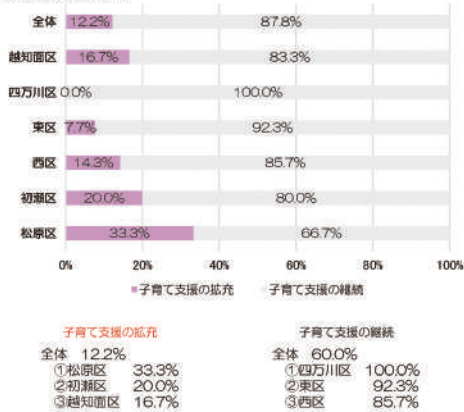
中間回答が多い。初瀬、松原地区は移住施策による移住者がいないことも回答に影響していると推測される。移住者の多い西区、越知地区、東区において評価できるとの回答が見られる。一方で、問題が増えたとの回答もあり。

ウ. 若者の町外への流出の歯止めに必要なことは？



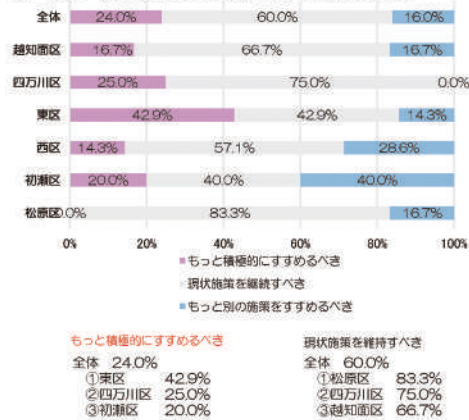
どの区においても、「生活と仕事の調和（ワークライフバランス）の実現」との回答が多い。

エ. 安心して子供を産み育てたいという希望を叶えるために必要なことは？



子育て支援の継続を求める回答が過半数以上を占め、拡充を望む回答はあまり多くない。

オ. 移住・定住施策を今後も進めるべきだと思う？

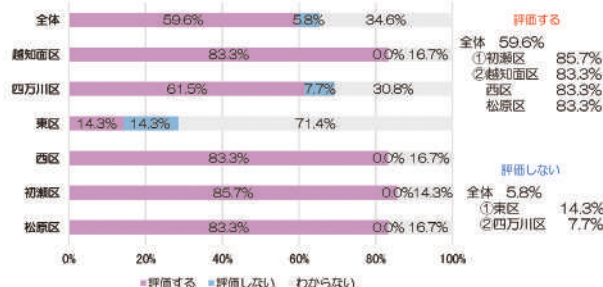


「もっと積極的に進めるべき」、「現状施策を継続すべき」という回答が過半数以上を占めている。東区において積極的な回答が多いのは人口が地域経済に及ぼす影響への危機感の大きさも推測される。

集落活動センター事業の推進について

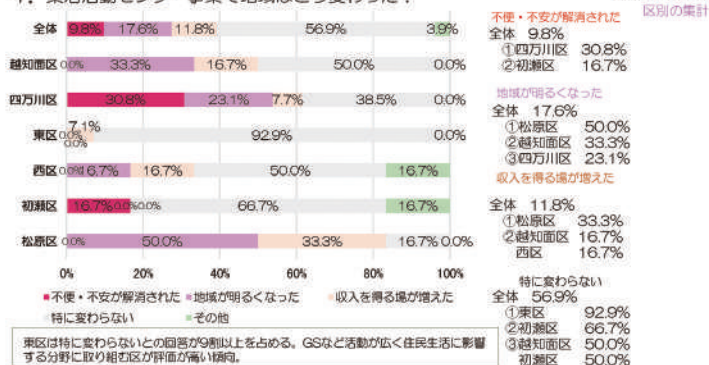
これまでの集落活動センター事業への評価は？

ア. 集落活動センター事業についてどう思う？

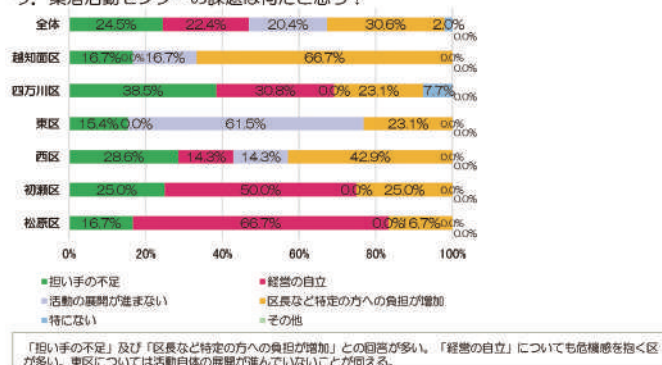


東区を除き総じて評価は高い。現状の進捗状況等が評価に表れていると推測される。

イ. 集落活動センター事業で地域はどう変わった？

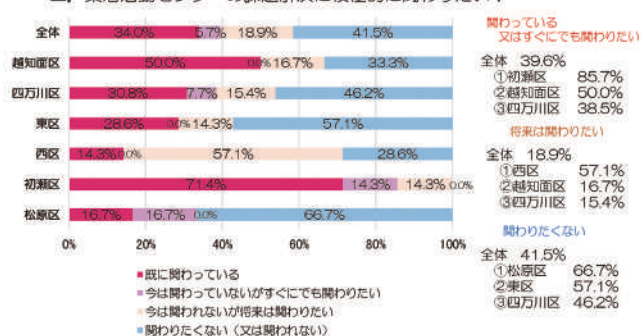


ウ. 集落活動センターの課題は何だと思う？



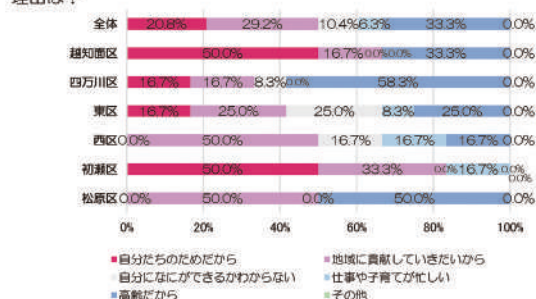
「担い手の不足」及び「区長など特定の方への負担が増加」との回答が多い。「経営の自立」についても危機感を抱く区が多い。東区については活動自体の展開が進んでいないことが伺える。

エ. 集落活動センターの課題解決に積極的に関わりたい？



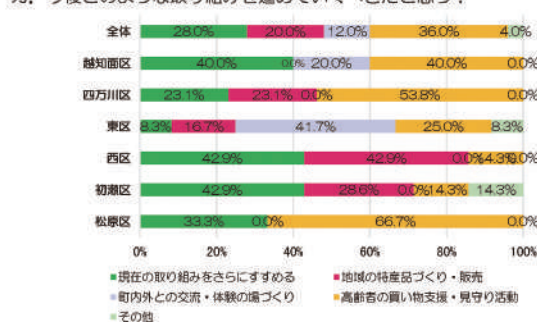
松原区を除き、「既に関わっている」「今は関わっていないがすぐにでも関わりたい」「今は関われないが将来は関わりたい」との回答が多くなっている。

オ. 課題解決に関わりたい・関わらない（関われない）理由？



総じて関わらない理由として「高齢だから」との回答の割合が高い傾向にある。

カ. 今後どのような取り組みを進めていくべきだと思う？



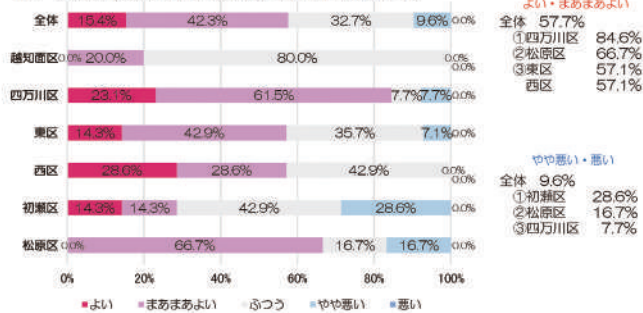
「高齢者の買い物支援・見守り活動」を求める回答の割合が高い。東区においては「町内外との交流・体験の場づくり」を求める声が高く、ジビエに取り組む西川・キムチの初瀬は地域の特産品づくり・販売を求める割合も高い。

③町についての評価

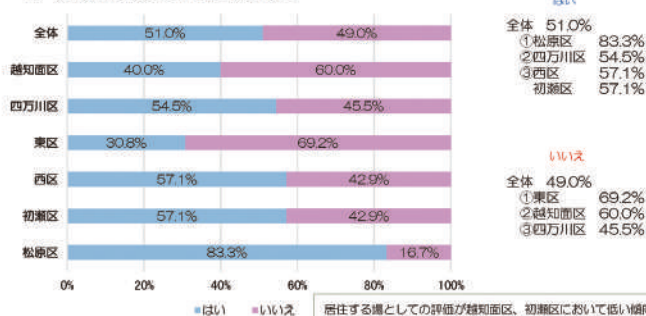
町について

町（居住する場として）の評価は？

ア. 現在の栲原町を居住する場として評価したら？

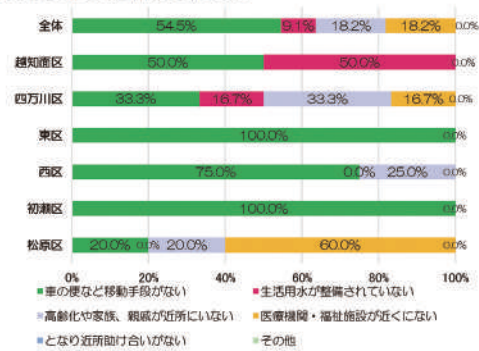


イ. お住いの地域で不便を感じる？

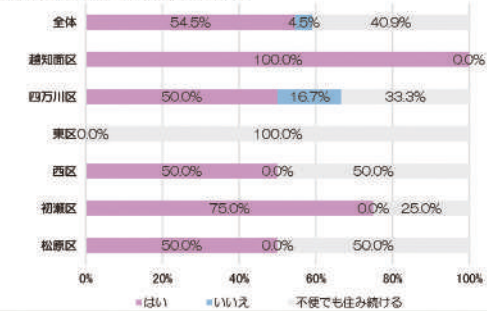


ウ. どのようなことに不便を感じる？

【部局による回答】
区別の集計



エ. 不便を解消したら住み続けたい？



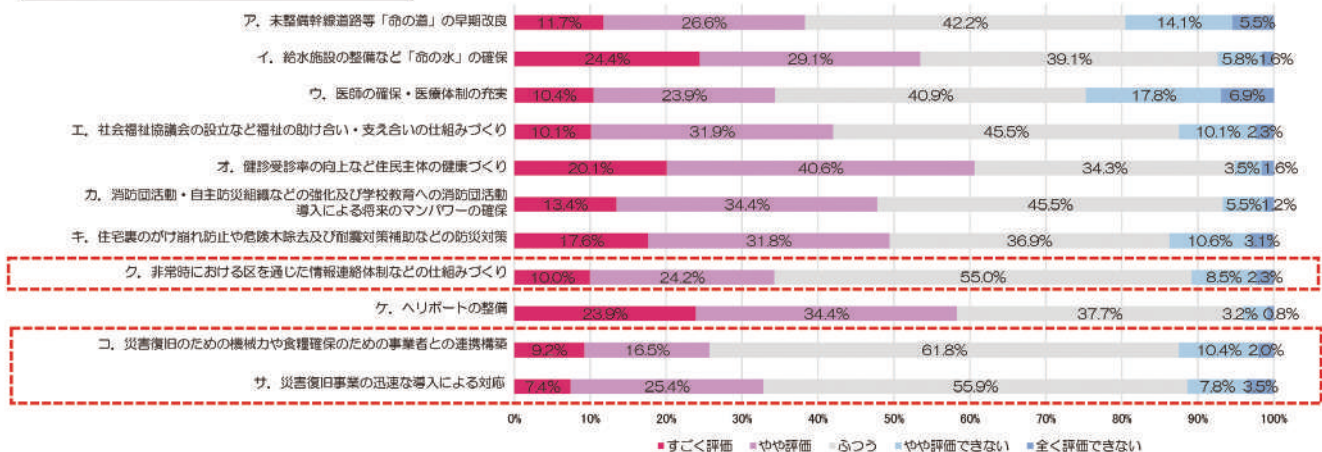
居住する場としての評価が越知町区、初瀬区において低い傾向にあり、初瀬区は「やや悪い」との評価も3割を占める。しかしながら、不便を感じるかどうかということ、居住地としての評価はリソクしていない。不便を感じることは、移動手段がないことを選択している部局が多くなっている。（松原は「医療機関・福祉施設が近くにない」がトップ）

【個人アンケート】

①現計画に位置づける取り組みについて5段階で評価

【個人による回答】

安心、安全なまちづくりについて <個人アンケート結果>



傾向として部落アンケート結果と類似。
今後、さらに力を入れるべきこととしては、「医師の確保・医療体制の充実」がトップとなっている。

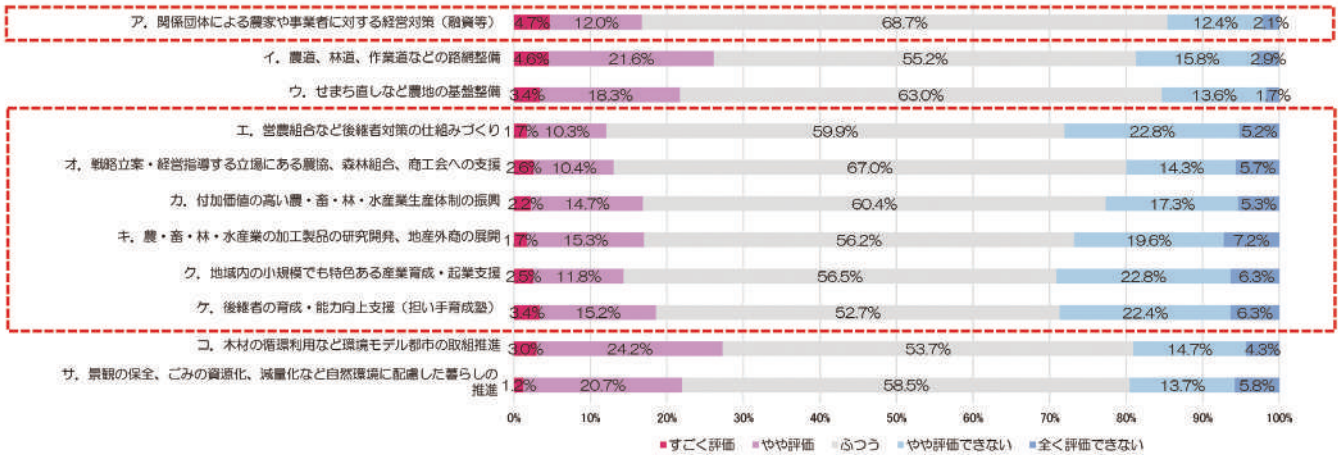
*参考 部落アンケート結果
 優先1 未整備幹線道路等「命の道」の早期改良【100p t】
 優先2 医師の確保・医療体制の充実【81p t】
 優先3 給水施設の整備など「命の水」の確保【33p t】
 優先4 災害復旧事業の迅速な導入による対応【22p t】
 優先5 災害復旧のための機械力や食糧確保のための事業者との連携構築【19p t】

上記施策のうち、今後もさらに力を入れて取り組んでほしいものは？（最大3つまで）

- 優先1 医師の確保・医療体制の充実【353p t】
- 優先2 未整備幹線道路等「命の道」の早期改良【334p t】
- 優先3 住宅裏のがけ崩れ防止や危険木除去及び耐震対策補助などの防災対策【155p t】
- 優先3 災害復旧事業の迅速な導入による対応【155p t】
- 優先5 災害復旧のための機械力や食糧確保のための事業者との連携構築【99p t】

*優先1を3ポイント、優先2を2ポイント、優先3を1ポイントとしてポイント化

暮らしの安定・産業の振興について <個人アンケート結果>



傾向として部落アンケート結果と類似。
今後、さらに力を入れるべきこととしては、部落アンケート結果同様「農道、林道、作業道などの路網整備」がトップとなっている。

*参考

部落アンケート結果

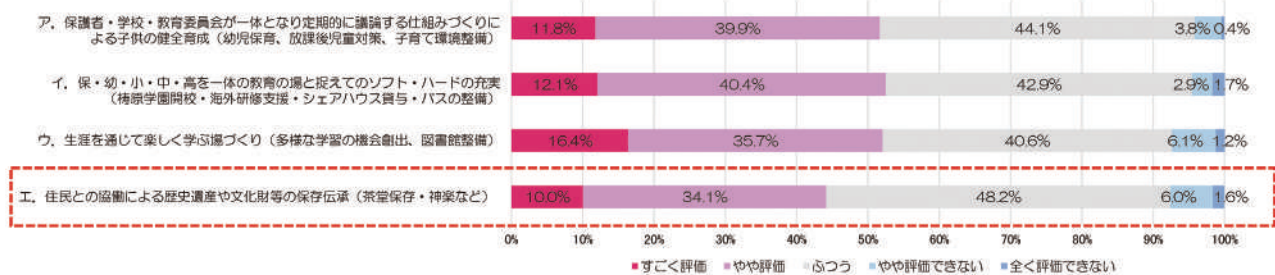
- 優先1 農道、林道、作業道などの路網整備【56p t】
- 優先2 景観の保全、ごみの資源化、減量化など自然環境に配慮した暮らしの推進【41p t】
- 優先3 後継者の育成・能力向上支援（産業担い手育成塾）【39p t】
- 優先4 農・畜・林・水産業の加工製品の研究開発、地産外販の展開【28p t】
- 優先5 営農組合など後継者対策の仕組みづくり【24p t】

上記施策のうち、今後もさらに力を入れて取り組んでほしいものは？（最大3つまで）

- 優先1 農道、林道、作業道などの路網整備【203p t】
- 優先2 後継者の育成・能力向上支援（産業担い手育成塾）【183p t】
- 優先3 景観の保全、ごみの資源化、減量化など自然環境に配慮した暮らしの推進【158p t】
- 優先4 地域内の小規模でも特色ある産業の育成・起業支援【158p t】
- 優先5 農・畜・林・水産業の加工製品の研究開発、地産外販の展開【109p t】

*優先1を3ポイント、優先2を2ポイント、優先3を1ポイントとしてポイント化

教育・文化に関する取り組みについて <個人アンケート結果>



傾向として部落アンケート結果と類似。
今後、さらに力を入れるべきこととしては、「保護者・学校・教育委員会が一体となり定期的に議論する仕組みづくりによる子供の健全育成」がトップとなっている。

*参考

部落アンケート結果

- 優先1 保・幼・小・中・高を一体の教育の場と捉えてのソフト・ハードの充実【56p t】
- 優先2 住民との協働による歴史遺産や文化財等の保存伝承【24p t】
- 優先3 保護者・学校・教育委員会が一体となり定期的に議論する仕組みづくりによる子供の健全育成【11p t】
- 優先3 生涯を通じて楽しく学ぶ場づくり【11p t】

上記施策のうち、今後もさらに力を入れて取り組んでほしいものは？（最大3つまで）

- 優先1 保護者・学校・教育委員会が一体となり定期的に議論する仕組みづくりによる子供の健全育成【440p t】
- 優先2 保・幼・小・中・高を一体の教育の場と捉えてのソフト・ハードの充実【334p t】
- 優先3 生涯を通じて楽しく学ぶ場づくり【270p t】
- 優先4 住民との協働による歴史遺産や文化財等の保存伝承【220p t】

*優先1を3ポイント、優先2を2ポイント、優先3を1ポイントとしてポイント化

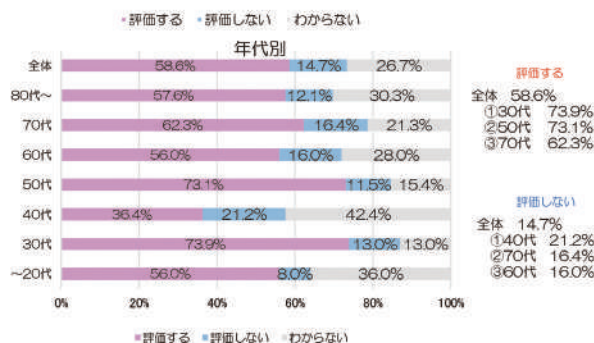
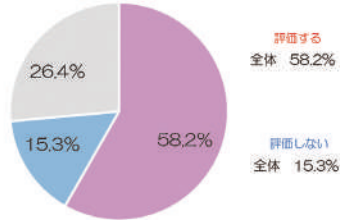
②「人口減少対策」「集落活動センター事業」についての評価

人口減少対策について

<個人アンケート結果>

これまでの移住定住施策への評価は？

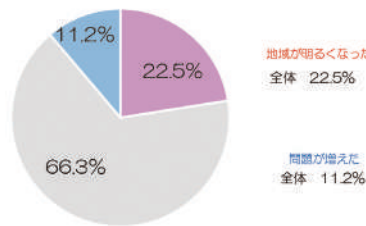
ア. これまでの移住施策（空き家を改修・Uターン者に賃貸する事業）についてどう思う？



「評価する」が6割近くとなっている。年代別では30代の評価が最も高く、40代の評価が低い。

イ. Uターン者やUターン者により、地域はどう変わった？

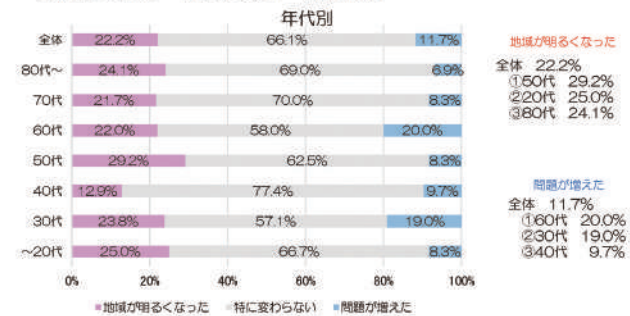
【個人による回答】



どんな問題が増えた？

- ・地域に協力しない
- ・ごみ問題等のマナー
- ・家周りの掃除をしない
- ・慣習、認識の違い
- ・知らない人が増えた
- ・受け皿が不十分ですぐでいく
- ・移住者への偏見があるなど

・地域が明るくなった ・特に変わらない ・問題が増えた



地域が明るくなった

全体 22.2%

①50代 29.2%

②20代 25.0%

③80代 24.1%

問題が増えた

全体 11.7%

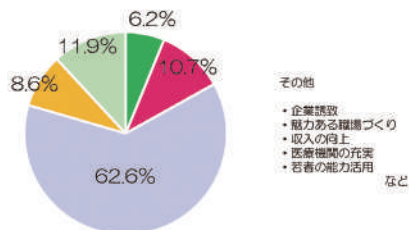
①60代 20.0%

②30代 19.0%

③40代 9.7%

「特に変わらない」という中間回答が6割を超えている。〈部団回答は8割〉40代の積極的評価が低い。50代は施策への評価が高く、かつ地域が明るくなったと感じている力の割合が他の年代と比べて高い。

ウ. 若者の町外への流出の防止に必要なことは？



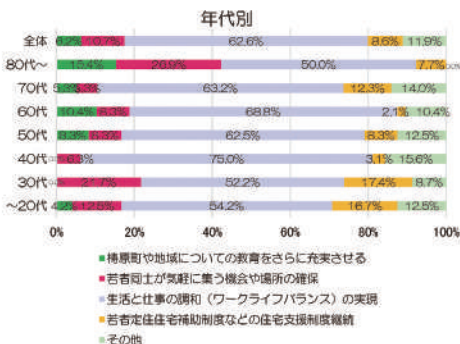
・他県や地域についての教育をさらに充実させる

・若者同士が気軽に集う機会や場所の確保

・生活と仕事の調和（ワークライフバランス）の実現

・若者定住住宅補助制度などの住宅支援制度継続

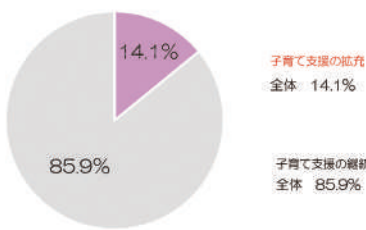
・その他



「生活と仕事の調和（ワークライフバランス）の実現」との回答が6割と圧倒的に多い。特に40代で最も高くなっている。

エ. 安心して子どもを産み育てたいという希望を叶えるために必要なことは？

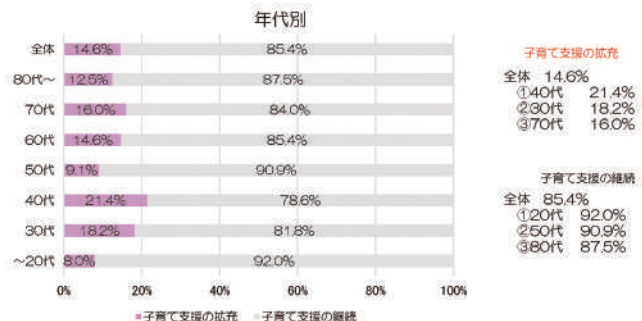
【個人による回答】



何を拡充？

- ・睡眠を気にせず遊べるよう、安心して預けられる場所の確保
- ・相談機能、子育て支援の充実
- ・育児相談の充実
- ・診療科の充実
- ・こどもの自尊心を養うづくり
- ・高校生になっても専業主婦にいたいと思えるような学生への支援
- ・一生懸命で暮らしても他に引けを感ぜない思想、哲学、学問を学べる仕組みづくり

・子育て支援の拡充 ・子育て支援の継続



子育て支援の拡充

全体 14.6%

①40代 21.4%

②30代 18.2%

③70代 16.0%

子育て支援の継続

全体 85.4%

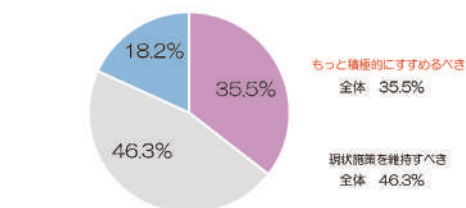
①20代 92.0%

②50代 90.9%

③80代 87.5%

子育て支援の継続を求める回答がおよそ9割を占めており、現状施策の継続を望む傾向。

才、移住・定住施策を今後も進めるべきだと思う？

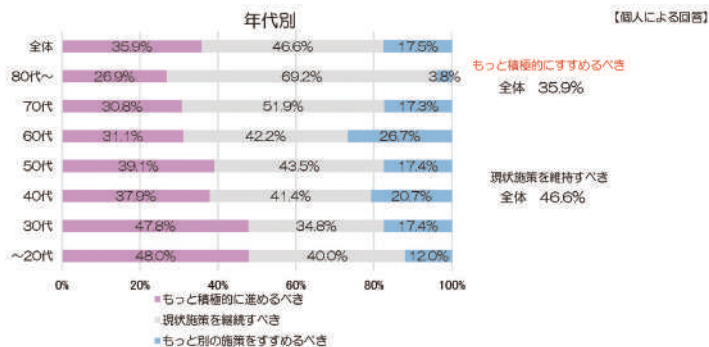


- もっと積極的に進めるべき
- 現状施策を維持すべき
- もっと別の施策を進めるべき

例えばどんな施策を進めるべき？

- ・地元の雇用が増えるような企業誘致
- ・出会いや結婚対策
- ・Uターンしやすい環境づくり、地元の若者の居住対策
- ・貸家だけでなく、家を建てられる土地提供
- ・移住者のその後のフォロー（地域住民との関係性・交流）
- ・独居老人宅の整備
- ・関係人口の増加 など

「もっと積極的に進めるべき」、「現状施策を維持すべき」という回答が82%となっており、移住施策そのものは進めていくべきという意見が多い。また、施策の評価が低い傾向にあった40代についても、他年代と差はなく「もっと積極的に進めるべき」との回答。

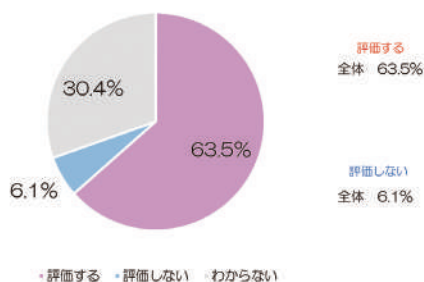


集落活動センター事業の推進について

<個人アンケート結果>

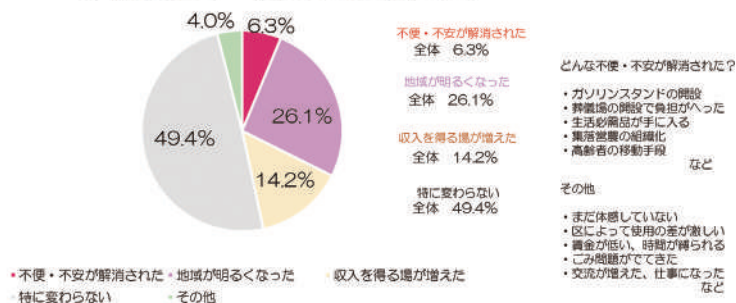
これまでの集落活動センター事業への評価は？

ア、集落活動センター事業についてどう思う？



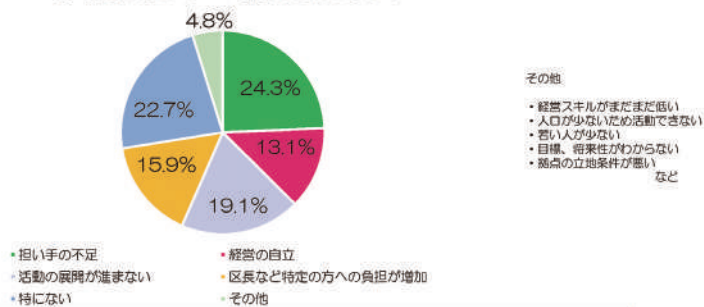
総じて評価は高く、6割以上が評価している。

イ、集落活動センター事業で地域はどう変わった？



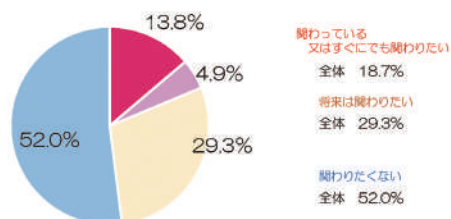
「不便・不安が解消された」「地域が明るくなった」「収入を得る場が増えた」が約5割となっている。特に変わらないとの意見が約半数を占めている。

ウ、集落活動センターの課題は何だと思う？



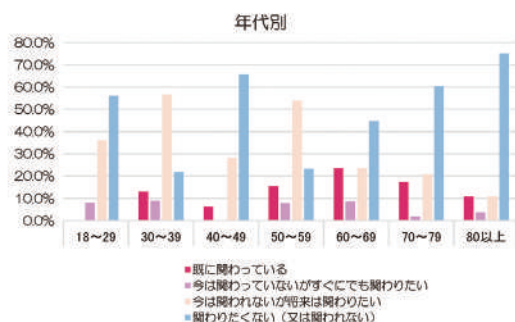
「担当手の不足」「区長など特定の方への負担が増加」を合わせれば4割となり人材の不足が大きな課題と考えられる。部落アンケート結果と比較して「特にない」が約2割を占めている。情報不足ということも推測される。

エ. 集落活動センターの課題解決に積極的に関わりたい？



- 既に関わっている
- 今は関わっていないがすぐにも関わりたい
- 今は関われないが将来は関わりたい
- 関わらない (又は関われない)

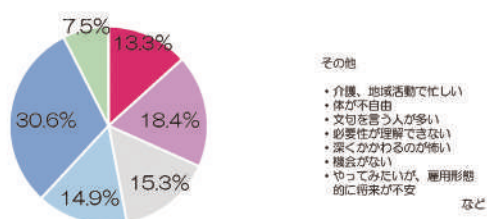
「既に関わっている」「今は関わっていないがすぐにも関わりたい」「今は関われないが将来は関わりたい」と「関わらない」との回答が多くなっている。



年代別では、30代において「今は関われないが、将来は関わりたい」との回答が多くなっている。一方、「関わらない」が80代以上でも最も高く、次いで40代。子育て世代と高齢化に伴って高くなる傾向にある。

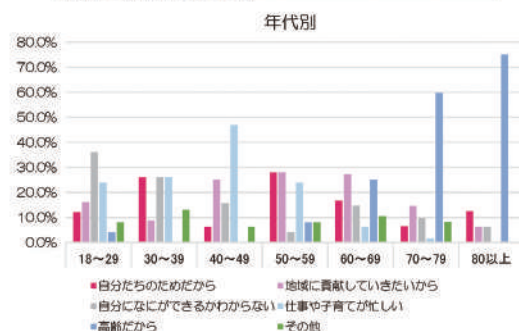
オ. 課題解決に関わりたい・関わりたい・関われない理由？

【個人による回答】



- 自分たちのためだから
- 自分に何ができるかわからない
- 高齢だから
- 地域に貢献していきたいから
- 仕事や子育てが忙しい
- その他

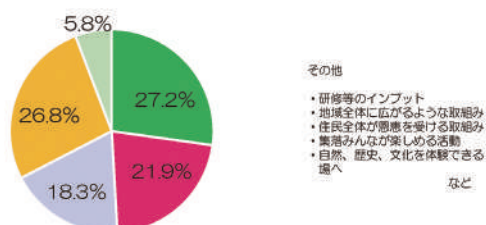
部属の回答結果に比べて、「自分に何ができるかわからない」「仕事や子育てで忙しい」との回答が多くなっている。



30代から40代にかけては子育てが忙しくなり、60代以上で高齢化にともない関わりへの意欲が持たなくなってくる傾向。忙しい30代や40代でも関われる仕組み、次の世代へ引き継ぐ仕組みの必要性が考えられる。

カ. 今後どのような取り組みを進めていくべきだと思う？

【個人による回答】



- 現在の取り組みをさらにすすめる
- 地域の特産品づくり・販売
- 町内外との交流・体験の場づくり
- 高齢者の買い物支援・見守り活動
- その他

部属回答では「高齢者の買い物支援・見守り活動」を求める回答が多くなっていたが、個人回答ではほぼ均等となっている。

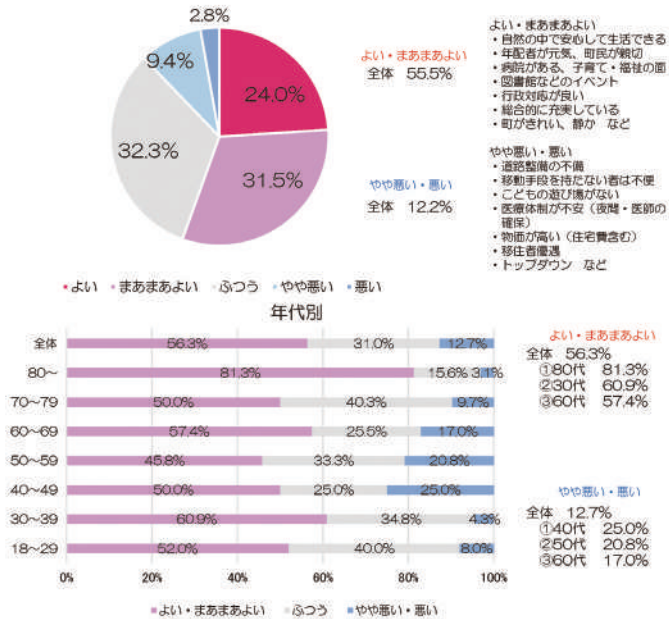
③町についての評価

町について

<個人アンケート結果>

町（居住する場として）の評価は？

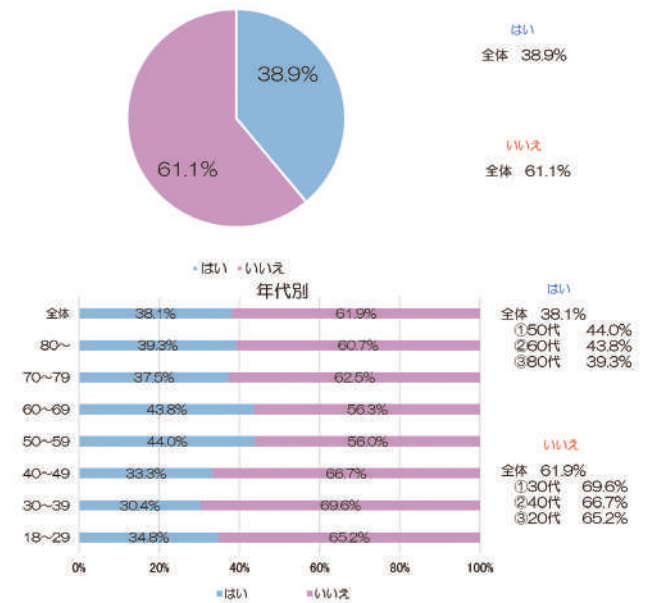
ア、現在の梶原町を居住する場として評価したら？



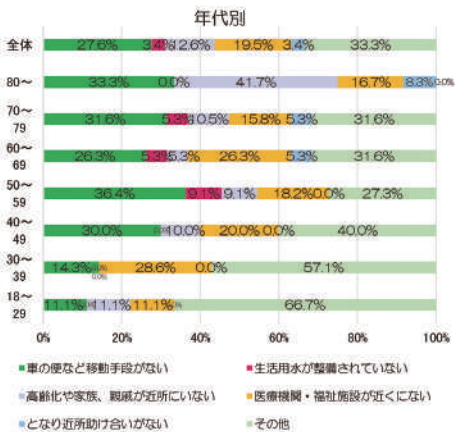
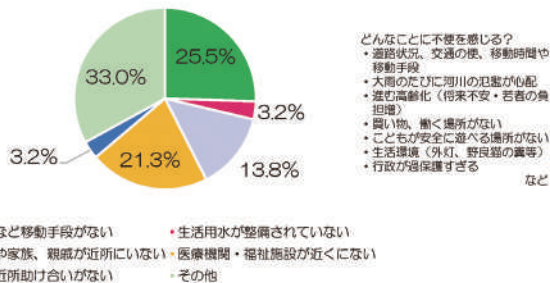
過半数以上が「よい」「まあまあよい」と回答。年代別では特に80代の8割以上が積極的に評価。不便を感じるとの回答は、部落回答では5割だったが、個人回答では4割となっている。不便を感じる点として、道路状況や移動手段、移動時間がかかることなどを挙げる声が多い。

イ、お住いの地域で不便を感じる？

【個人による回答】

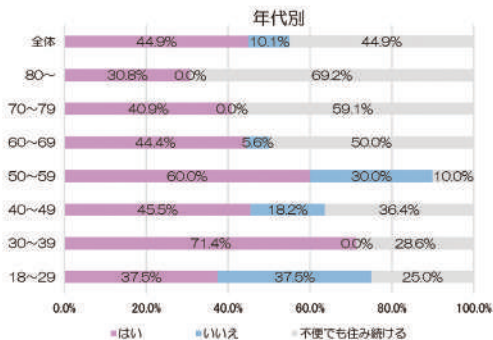
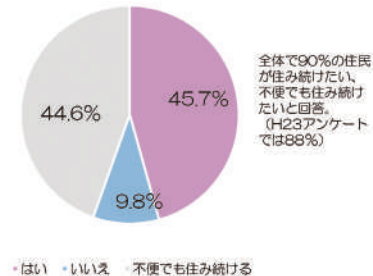


ウ、どのようなことに不便を感じる？



エ、不便を解消したら住み続けたい？

【個人による回答】



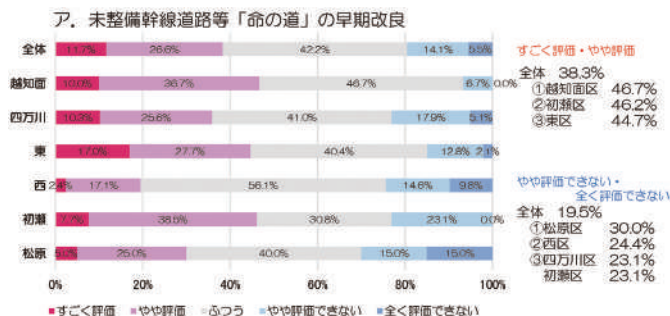
部落アンケート結果では移動手段がないことに不便を感じているとの回答の割合が圧倒的に高かったが、個人アンケート結果では「その他」の割合も高くなっている。しかし、「その他」回答においても「道路状況」「交通が不便」「移動時間」「道路が大変」とする方もあり、移動手段が不便に感じられるという。若い世代では「子どもが安全に遊べる場所がない」等の回答等。住み続けたいかどうかについては、20代で賛同意識が高く、30代は賛同が固まることと推測され、40～50代で再び賛同意識が高まるものの、高齢化に伴い低くなるという傾向にあると考えられる。

【個人による回答】＊区別の集計

①現計画に位置づける取り組みについての5段階評価

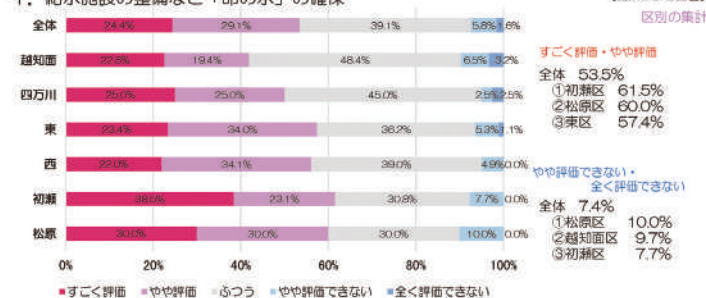
安心、安全なまちづくりについて

これまで行ってきた暮らしの不安・危険を取り除く施策の評価は？

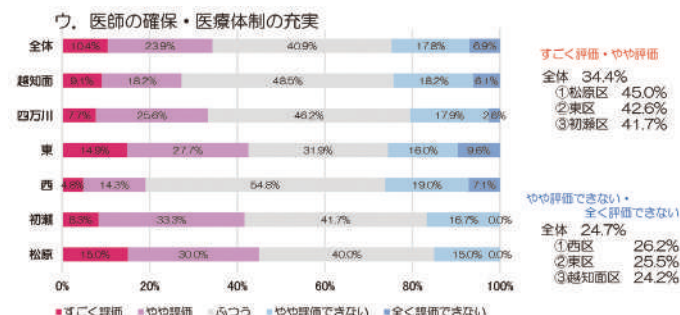


総じて部落アンケート結果と似た傾向にあるが、部落アンケートでは最も評価の低かった越知面区の評価が個人アンケートでは高くなっている。

イ. 給水施設の整備など「命の水」の確保

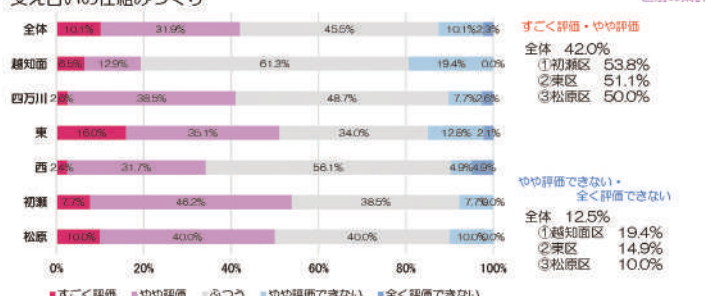


総じて部落アンケート結果と似た傾向にある。



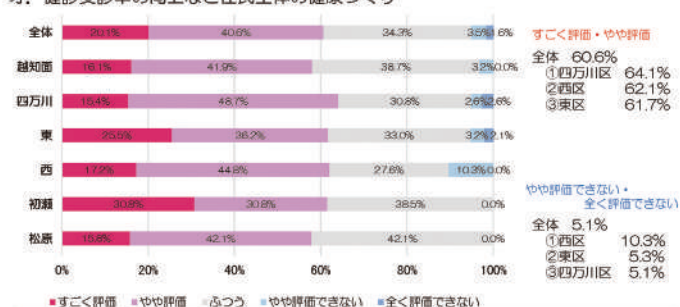
総じて部落アンケート結果と似た傾向にある。

エ. 社会福祉協議会の設立など福祉の助け合い・ 支え合いの仕組みづくり



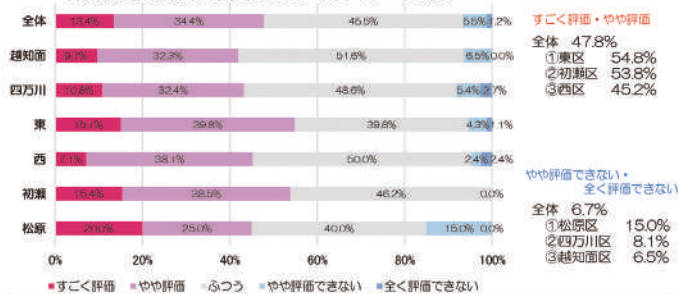
総じて部落アンケート結果と似た傾向にある。

オ. 健診受診率の向上など住民主体の健康づくり



総じて評価は高い。全ての区において「すごく評価」「やや評価」が過半数を超えている。

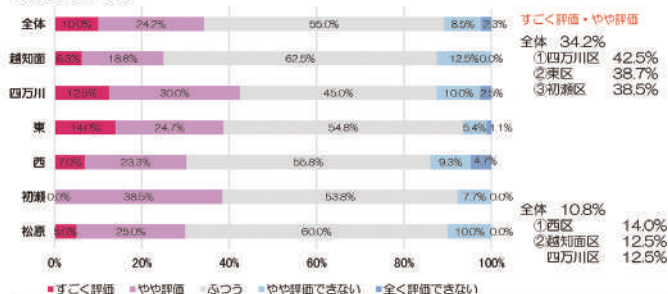
力、消防団活動・自主防災組織などの強化及び学校教育への消防団活動導入による将来のマンパワーの確保



部落アンケートでは越知町区及び松原区において評価するとの回答の割合が明確に少なくなっていたが、個人アンケートでは評価できるとの回答も多い。現在活動している個人や関係者としては高く評価する傾向にあるとも考えられる。

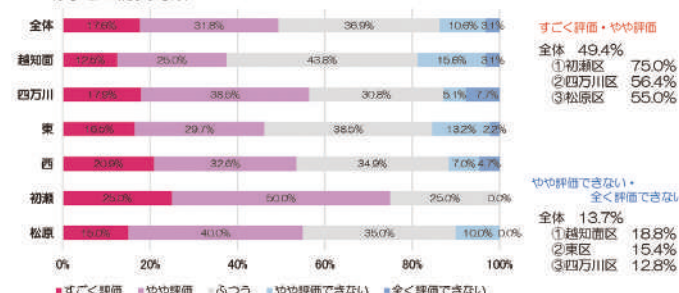
ク、非常時における区を通じた情報連絡体制などの仕組みづくり

【個人による回答】
区別の集計



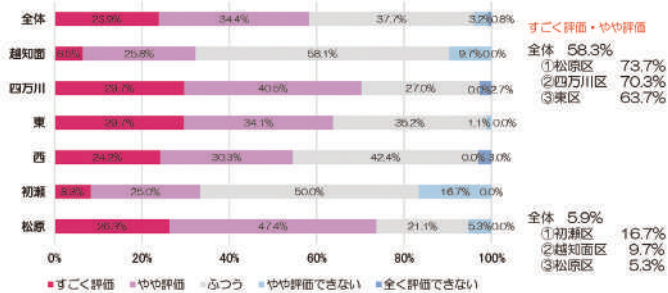
総じて部落アンケート結果と似た傾向にある。このパートとしては評価できるとの回答の割合が高い。

キ、住宅裏のがけ崩れ防止や危険木除去及び耐震対策補助などの防災対策



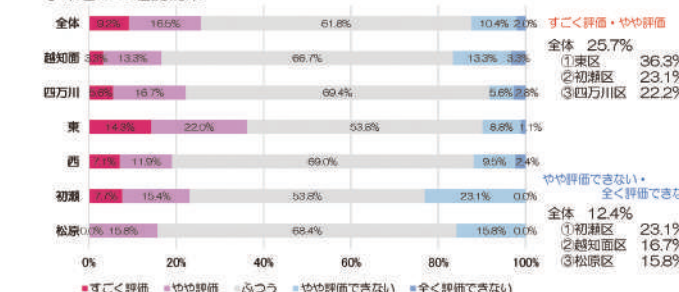
総じて部落アンケート結果と似た傾向にある。

ケ、ヘリポートの整備



総じて部落アンケート結果と似た傾向にある。特にヘリポートが整備されている松原、四万川、東区の評価が高い。

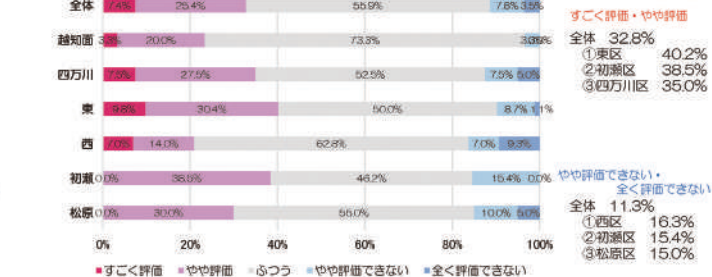
コ、災害復旧のための機械力や食糧確保のための事業者との連携構築



総じて部落アンケート結果と似た傾向にある。このパートとしては評価できるとの回答の割合が高い。

サ、災害復旧事業の迅速な導入による対応

【個人による回答】
区別の集計

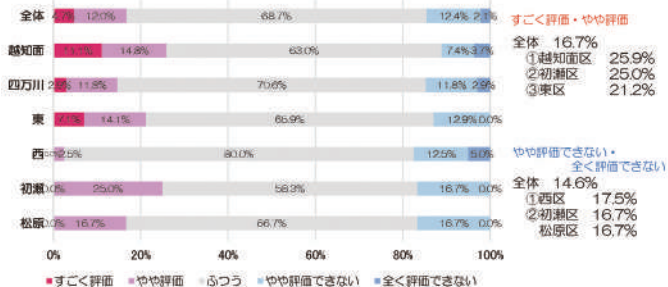


総じて部落アンケート結果と似た傾向にあるが、越知町区においては部落アンケートで回答のなかった「とても評価」「やや評価」の回答あり。

暮らしの安定・産業の振興について

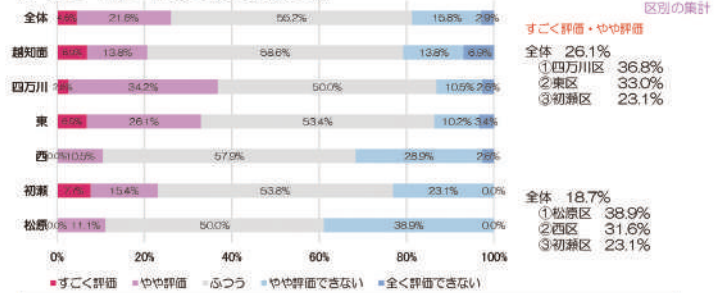
これまで行ってきた暮らしの安定・産業の振興施策
に対する評価は？

ア. 関係団体による農家や事業者に対する経営対策（融資等）



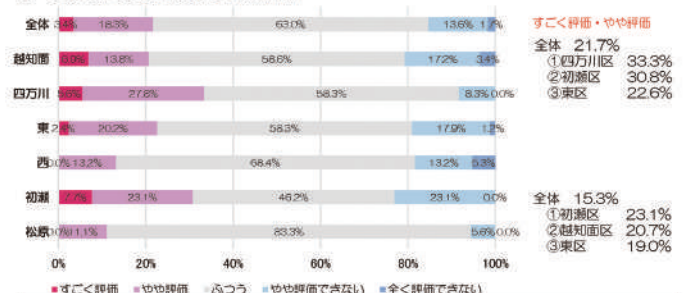
総じて評価は低い傾向。

イ. 農道・林道・作業道などの路網整備



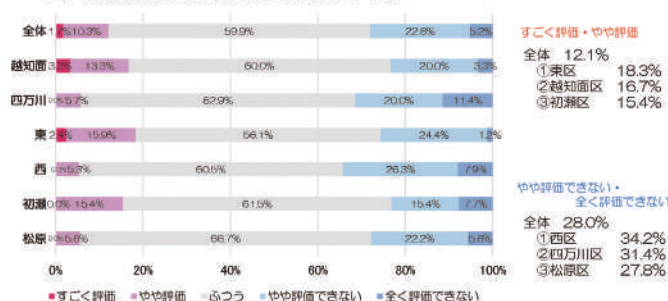
部落アンケートでは過半数以上が評価できるとしていた初瀬区において評価が低い。松原区においては、4割の個人が「やや評価できない」とするなど（部落アンケートでは16.7%）、部落アンケートとの差がみられる。

ウ. せまち直しなど農地の基盤整備



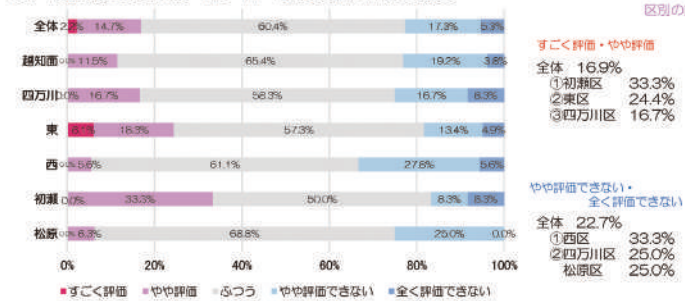
総じて部落アンケート結果と似た傾向にある。

エ. 営農組合など後継者対策の仕組みづくり



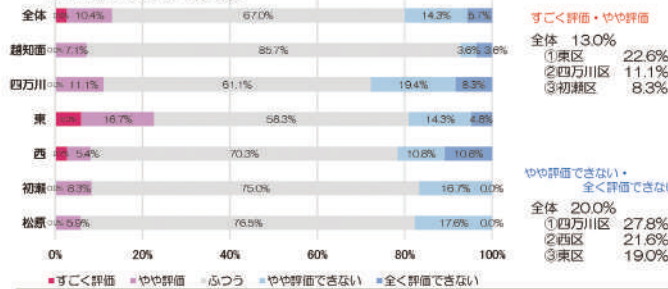
総じて部落アンケート結果と似た傾向にあり、評価は低い。評価できる評価できない」となっている。

力. 付加価値の高い農・畜・林・水産業生産体制の振興



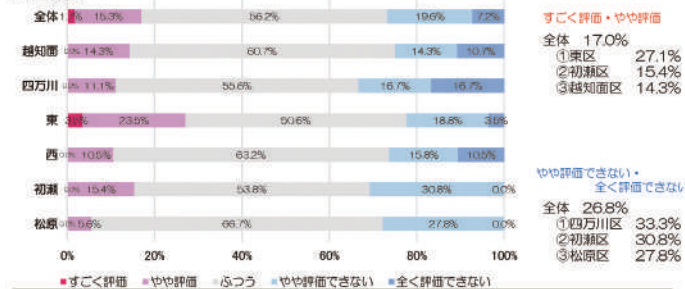
総じて部落アンケート結果と似た傾向にあり、初瀬区、東区を除いて評価は低い傾向。

オ. 戦略立案・経営指導する立場にある農協、森林組合、商工会への支援



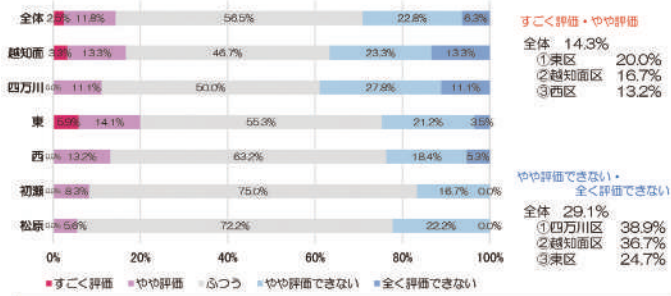
総じて評価は低い傾向。

キ. 農・畜・林・水産業の加工製品の研究開発、地産外
商の展開



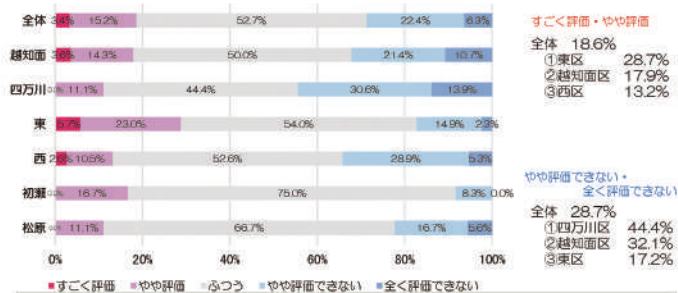
総じて評価は低い傾向。

ク、地域内で小規模でも特色ある産業育成・起業支援



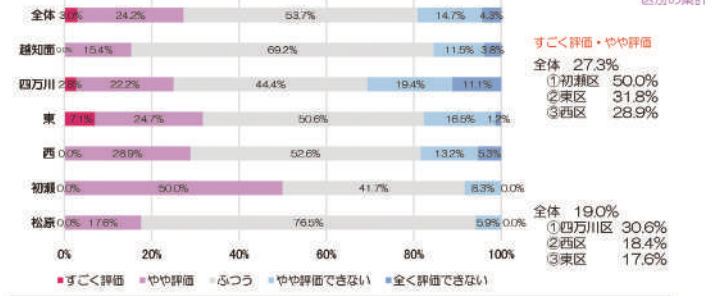
総じて評価は低い傾向。越知町、四万川町では「やや評価できない」「評価できない」が3割を超えている。

ケ、後継者の育成・能力向上支援（産業担い手育成塾）



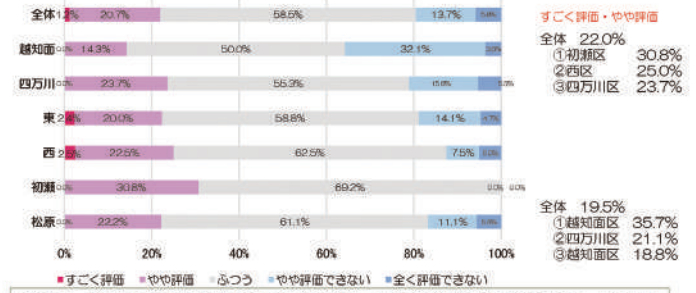
総じて評価は低い傾向。四万川町では4割以上が「やや評価できない」「評価できない」としている。

コ、木材の循環利用など環境モデル都市の取組推進



総じて部署アンケート結果と似た傾向にあるが、松原区において部署アンケート結果では6割が「やや評価」だったが、個人アンケートでは2割以下となっている。個人と部署との取り組みの認知度の差も考えられる。

サ、景観の保全、ごみの資源化、減量化など自然環境に配慮した暮らしの推進

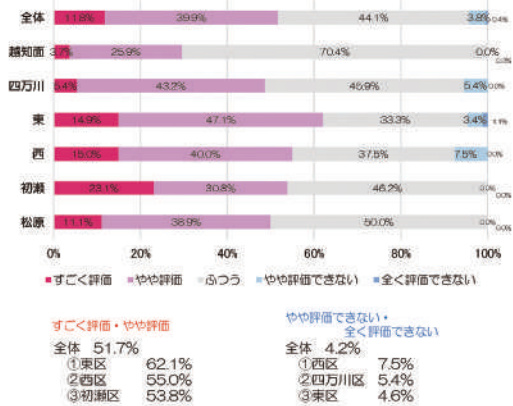


設問「コ」「サ」と環境モデル都市関連については、部署アンケート結果では松原区で評価が高い傾向にあったが、個人では初瀬区が高い傾向となっている。越知町については評価できないとする回答も3割以上となっている。

教育・文化に関する取り組みについて

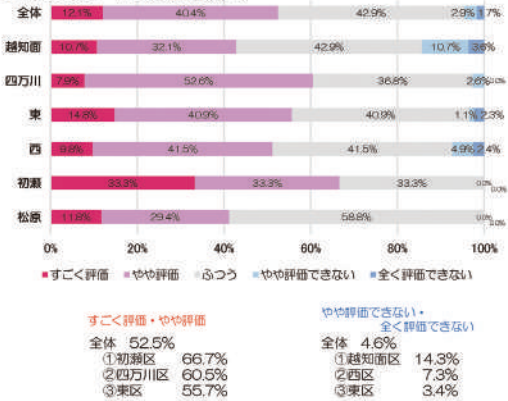
これまで行ってきた教育・文化に関する施策の評価は？

ア、保護者・学校・教育委員会が一体となり定期的に議論する仕組みづくりによる子供の健全育成



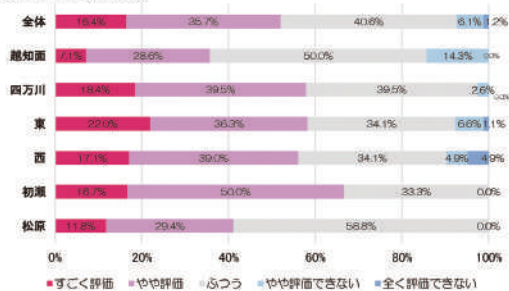
総じて評価は高い。一方、越知町においてやや評価が低くなっている。（部署アンケートでは過半数が評価）また、部署アンケートでは3割の評価にとどまっていた松原区においては5割が評価。

イ、保・幼・小・中・高を一体の教育の場と捉えてのソフト・ハードの充実（橋原学園開校・海外研修支援・シェアハウス貸与・バスの整備など）



総じて評価は高い。

ウ、生涯を通じて楽しく学ぶ場づくり（多様な学習の機会創出、図書館整備）

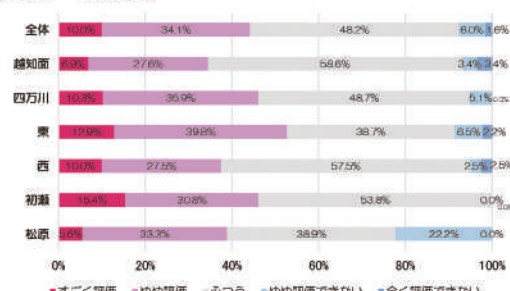


すごく評価・やや評価			やや評価できない・全く評価できない		
全体	52.0%		全体	7.4%	
①初瀬区	66.7%		①越知面区	14.3%	
②東区	58.2%		②西区	9.8%	
③四万川区	57.9%		③東区	7.7%	

絶賛評価は高い。一方で部落アンケート結果では8割を超えていた松原区の評価が半分の4割にとどまっている。

エ、住民との協働による歴史遺産や文化財等の保存伝承（茶堂保存・神楽など）

【個人による回答】
区別の集計



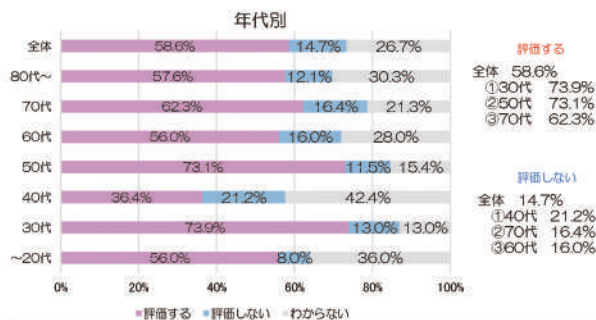
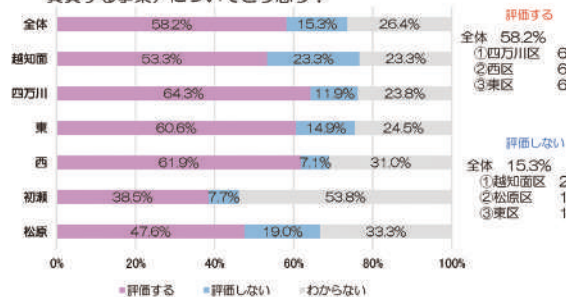
すごく評価・やや評価			やや評価できない・全く評価できない		
全体	44.2%		全体	7.6%	
①東区	52.7%		①松原区	22.2%	
②四万川区	46.2%		②東区	8.6%	
初瀬区	46.2%		③越知面区	6.9%	

部落アンケート結果では越知面区、松原区の評価が2割以下にとどまっていたが、個人アンケート結果では4割が評価。

②「人口減少対策」「集落活動センター事業」についての評価

人口減少対策について これまでの移住定住施策への評価は？

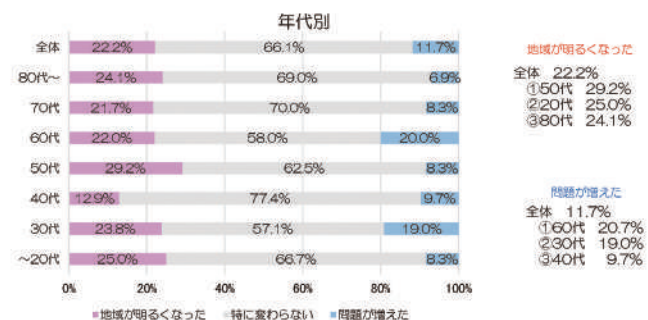
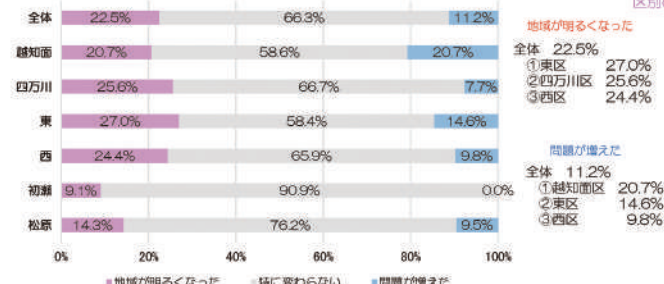
ア、これまでの移住施策（空き家を改修・Uターン者に賃貸する事業）についてどう思う？



部落アンケートでは「評価する」が2割にとどまった四万川区が最も評価する割合が高くなっている。一方で初瀬は逆に最も評価する割合が8割を超えていたのが、4割にとどまっている。年代別では40代の評価が低い。

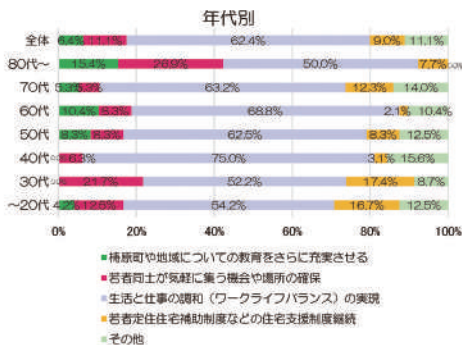
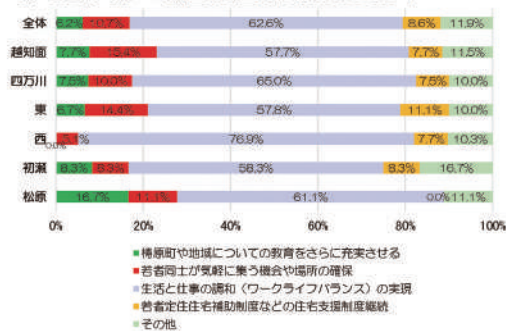
イ、ターン者やUターン者により、地域はどう変わった？

【個人による回答】
区別の集計



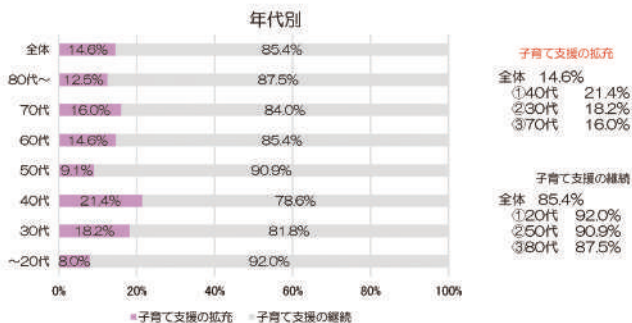
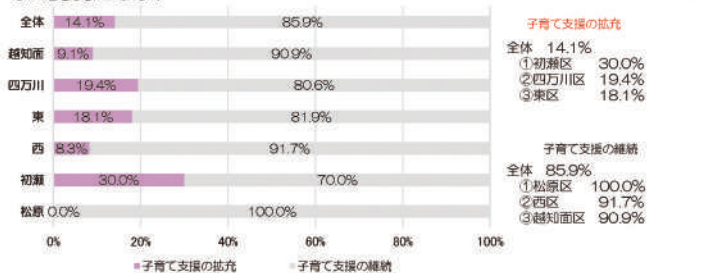
中間回答が多い。初瀬、松原区は移住施策による移住者がいないことも回答に影響していると推測される。越知面区は部落アンケート結果同様、「問題が増えた」の割合が比較的高い。40代の積極的評価が低い。

ウ. 若者の町外への流出の歯止めに必要なことは？



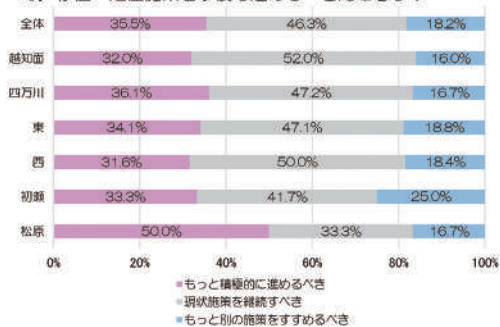
どの区においても、「生活と仕事の調和（ワークライフバランス）の実現」との回答が圧倒的に多い。特に40代でその割合が高くなっている。

エ. 安心して子供を産み育てたいという希望を叶えるために必要なことは？



子育て支援の継続を求める回答が過半数以上を占め、拡充を望む回答はあまり多くない。

オ. 移住・定住施策を今後も進めるべきだと思う？



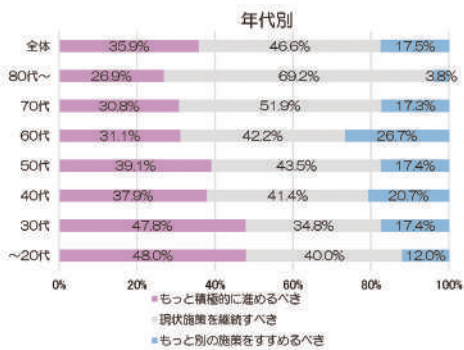
もっと積極的にすすめるべき

全体 35.5%
①松原区 50.0%
②四万川区 36.1%
③東区 34.1%

現状施策を維持すべき

全体 46.3%
①越知面区 52.0%
②西区 50.0%
③四万川区 47.2%

【個人による回答】
区別の集計



もっと積極的にすすめるべき

全体 35.9%
①20代 48.0%
②30代 47.8%
③50代 39.1%

現状施策を維持すべき

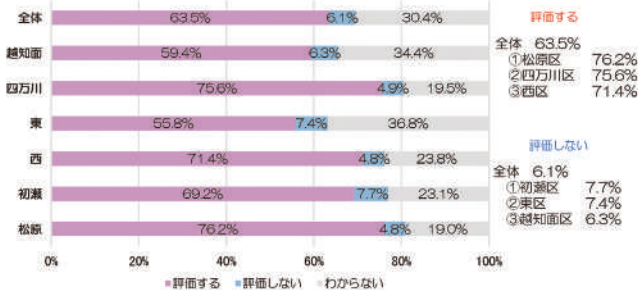
全体 46.6%
①80代 69.2%
②70代 51.9%
③60代 43.5%

「もっと積極的に進めるべき」、「現状施策を継続すべき」という回答が過半数以上を占めている。東区において積極的な回答が多いのは人口が地域経済に及ぼす影響への危機感の大きさも推測される。*部属アンケート結果と類似。移住施策を評価する割合が低かった40代も他世代と変わらず移住施策については進めるべきとの回答が見られる。

集落活動センター事業の推進について

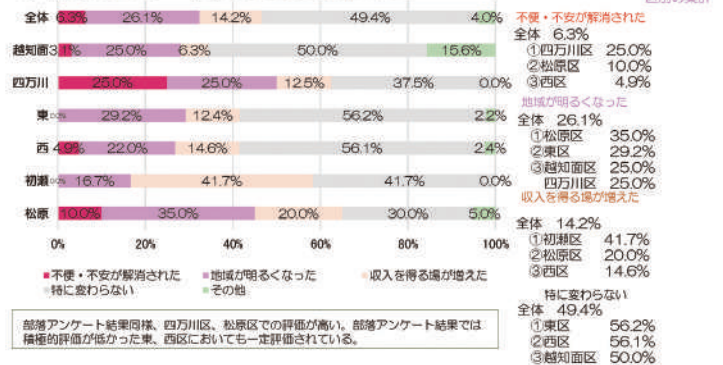
これまでの集落活動センター事業への評価は？

ア. 集落活動センター事業についてどう思う？

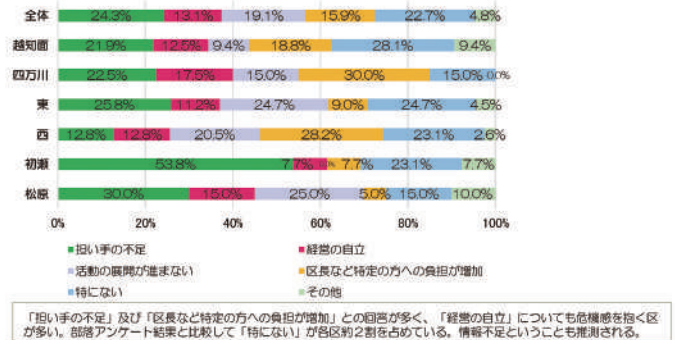


総じて評価は高い。部落アンケート結果では「評価する」が14%にとどまった東区においても過半数以上が評価している。

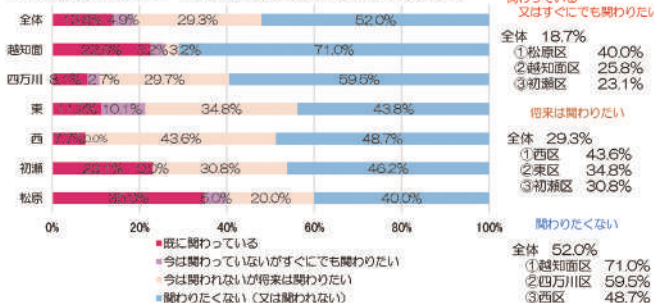
イ. 集落活動センター事業で地域はどう変わった？



ウ. 集落活動センターの課題は何だと思う？

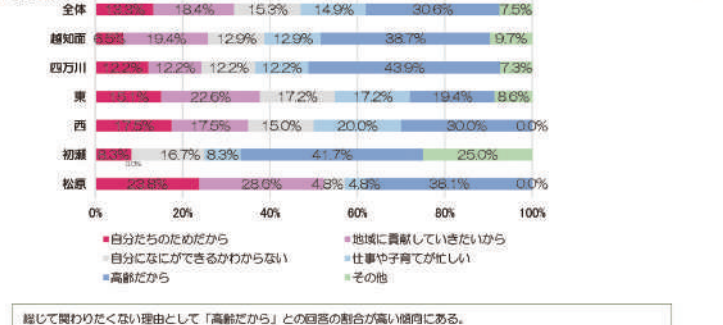


エ. 集落活動センターの課題解決に積極的に関わりたい？

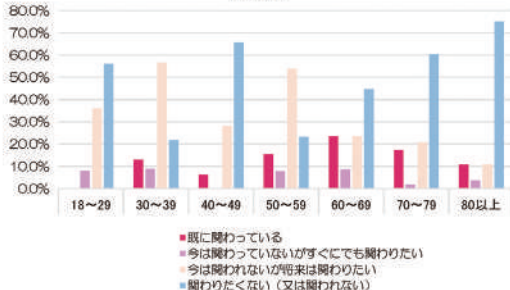


部落アンケート結果と比較して、「関わりたい」が若干高い傾向。一方で、「関わっている又はすぐにも関わりたい」「将来は関わりたい」も約5割あり、関心は高いといえる。

オ. 課題解決に関わりたい・関わらない（関われない）理由は何？

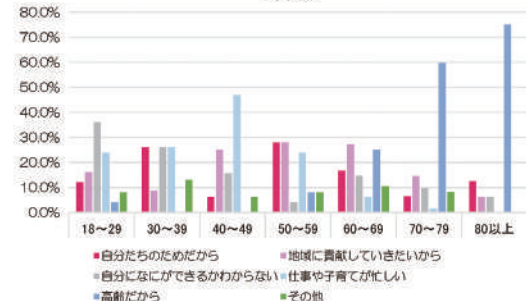


年代別



年代別では、30代において「今は関われないが、将来は関わりたい」との回答が多くなっている。一方、「関わりたい」が80代以上でも最も高く、決して40代。子育て世代と高齢化に伴って高くなる傾向にある。

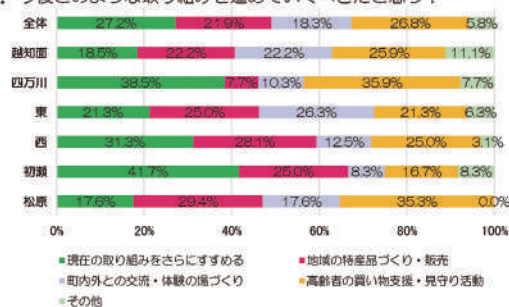
年代別



30代から40代にかけては子育てが忙しくなり、60代以上で高齢化にともない関わりへの意識が持てなくなってくる傾向。忙しい30代や40代でも関われる仕組み、次の世代へ引き継ぐ仕組みの必要性が考えられる。

力、今後どのような取り組みを進めていくべきだと思う？

【個人による回答】
区別の集計



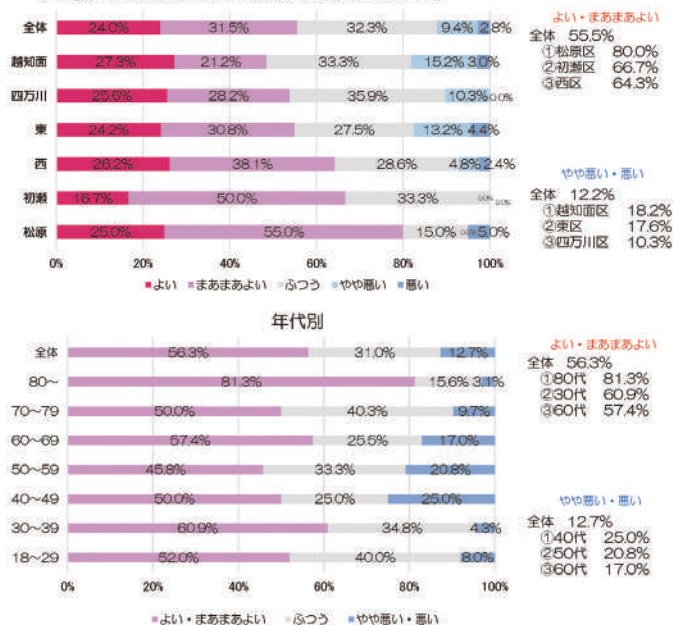
「現在の取り組みをさらにすすめる」と「高齢者の買い物支援・見守り活動」がほぼ同様の割合、「地域の特産品づくり・販売」と「町内外との交流・体験の場づくり」がほぼ同様の割合となっている。東区は「高齢者の買い物支援等」の割合が若干低く、「町内外との交流・体験の場づくり」を求めているのは越知面アンケート結果と類似の傾向。

③町についての評価

町について

町（居住する場として）の評価は？

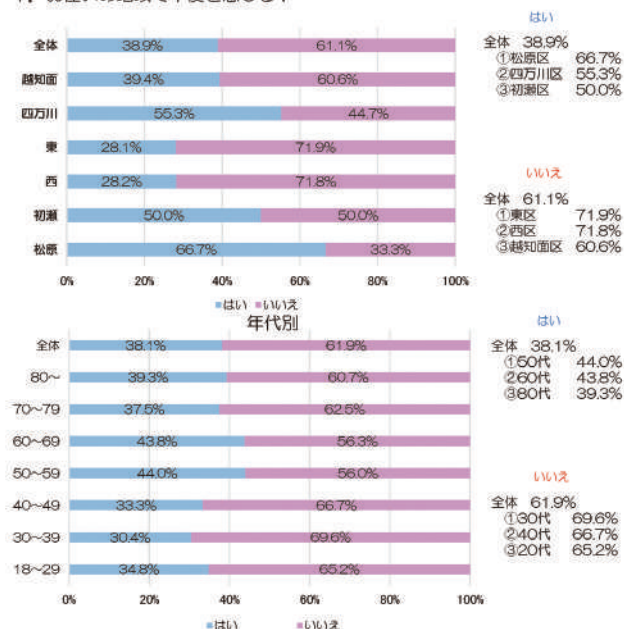
ア、現在の松原町を居住する場として評価したら？



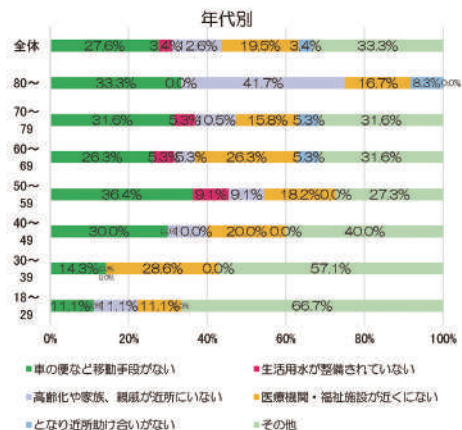
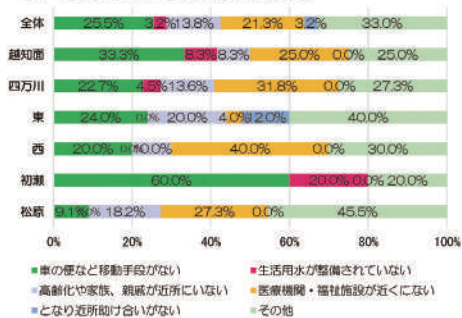
部属アンケート結果では居住する場としての評価が明確に低かった越知面、初瀬区でもよい評価が高く、全ての区において過半数以上の方が「よい」「まあまあよい」と回答。年代別では特に80代の8割以上が積極的に評価。不便を感じるとの回答は、東、西区の町中心部では低く、周辺の区で高くなる。年代別ではさほど差はない。住んでいる地域・高齢化率が要因として大きいと推測される。

イ、お住いの地域で不便を感じる？

【個人による回答】
区別の集計

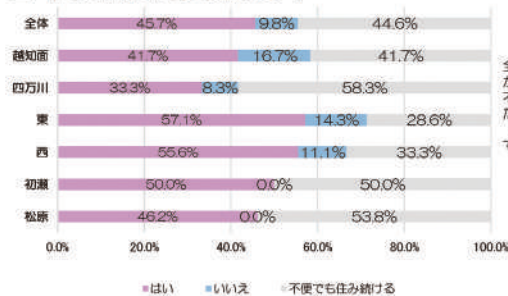


ウ、どのようなことに不便を感じる？

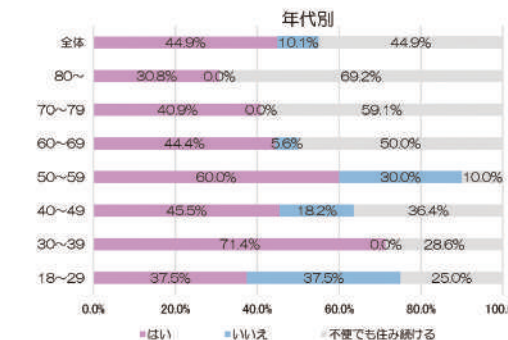


エ、不便を解消したら住み続けたい？

【個人による回答】
区別の集計



全体で90%の住民が住み続けたい、不便でも住み続けたいと回答。(H23アンケートでは88%)



部落アンケート結果では移動手段がないことに不便を感じているとの回答の割合が圧倒的に高かったが、個人アンケート結果では「その他」の割合も高くなっている。しかし、「その他」回答においても「道路状況」「交通が不便」「移動時間」「雪道が大量」とする方もあり、移動手段が不便に言われるという。若い世代では「子どもが安全に遊べる場所がない」等の回答等。住み続けたいかどうかについては、20代で難易度が高く、30代は難易度が低くなる傾向にあると考えられる。

【町民アンケート結果】

④ 今後10年間、梶原町が目指すべきまちづくりの方向性として重視したらよいと思うことは？

健康のまちづくり

(健康長寿日本を目指す)

福祉のまちづくり

(医療、介護、リハビリ、子育て)

幸福のまちづくり

(幸せを実感できる、一人一人を尊重、包容力のある)

住みよいまちづくり

(安心して暮らせる、不公平感のない)

生きがいのまちづくり

(お年寄りがゆとり暮らせる、住民が梶原を好きだと伝える)

にぎやかなまちづくり

(訪れるのが楽しみな)

環境のまちづくり

(自然と共生、自然環境を生かした、自然エネルギー)

教育のまちづくり

(引きこもり対策、不登校児童生徒対策、県内にないような新しい取り組み、こどもの文化力向上、生涯学習の推進)

災害に強いまちづくり

(う回路の整備など、住民の防災意識向上)

若者にむけたまちづくり

(定住、Uターン、出会いの場確保)

絶対に外国人(移民)を入れないまちづくり

風通しのいいまち

(開き事のない行政)

あらゆる資格を取りやすいまち

日本一職員を大事にするまち

(採用も厳しく懲罰も厳格に)

生活に直結する施策

(ゴミ問題、水問題)

道路網の整備

(生活道、幹線道路等の命の道の整備、高速度路、JR駅の設置)

移動手段の確保

(高齢者の買い物、外出支援)

観光事業への取り組み

(愛媛県とも連携、お金が落ちるように、四国のリゾート地)

農業支援

(農家が生活できる支援、耕作放棄地の活用・維持管理)

林業の推進

(森林材の活用、人材確保)

新産業

(特産品づくり、竹や杉の活用、寒暖差を生かした作物づくり)

医療の充実

(医師の確保、梶原病院の信頼性向上)

伝統文化

(神楽)

役場職員の労働環境の正常化

(職員を大切に)

仕事場の確保

(若者が働きたい・働ける場所、賃金アップ、起業への支援)

道の駅の充実

集落活動センターの自立化

(販売ルートの構築、物流コスト削減)

食料品店などを増やす

(外食できる店やコンビニなど)

人間づくり

(世界に発信できる個性、役場職員の教育)

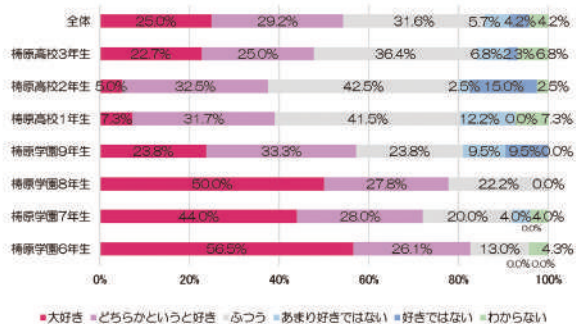
【児童生徒アンケート結果】

①回答状況

回 答	合 計	212人			
梶原高校	3年	44人	梶原学園	9年	21人
	2年	40人		8年	18人
	1年	41人		7年	25人
				6年	23人
		125人			
					87人

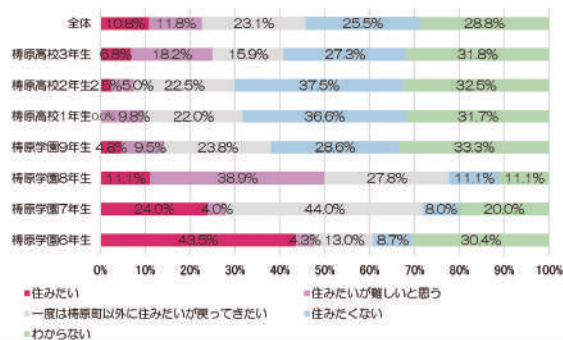
②児童生徒アンケート結果

梶原町のことをどう思ってる？



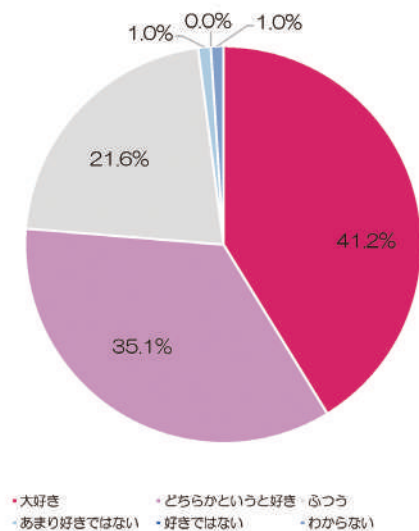
全体では過半数以上（54.2%）の児童生徒が「大好き」「どちらかという好き」を選択している。
 梶原学園では、全ての学年において5割以上の児童生徒がいずれかを選擇している一方、梶原高校生徒の選択率は5割未満となっており、特に1年生と2年生において低くなっている。
 傾向としては、梶原学園9年生（中学3年生）から梶原高校2年生にかけて「大好き」「どちらかという好き」の選択率が低下し、高校3年生において上昇している。
 進路選択時のさまざまな検討、自身の出身地、さらには高校生活での経験などが回答に影響していると推測される。
 なお、梶原高校における梶原学園出身者率はそれぞれ1～3年において51～58%となっている。

将来も梶原町に住みたいと思う？

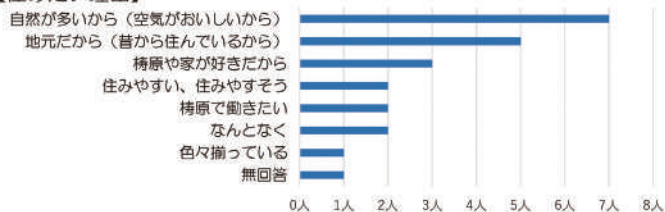


全体では「住みたい」「住みたいが難しいと思う」「一度は梶原町以外に住みたいが戻ってきたい」の選択率が5割弱となっている。
 梶原学園9年生から高校3年生にかけて「住みたくない」という回答も3割程度見られる。
 また、わからないという回答が全学年を通じて見られ、全体としては3割程度の状況。
 傾向としては、「梶原町のことをどう思っている？」と似た傾向を示している。

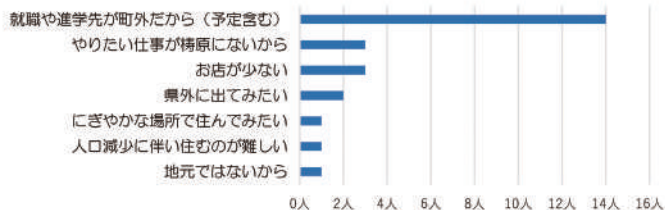
将来も梶原に「住みたい」「住みたいが難しい」「一度出て戻ってきたい」と回答した児童生徒は梶原が、



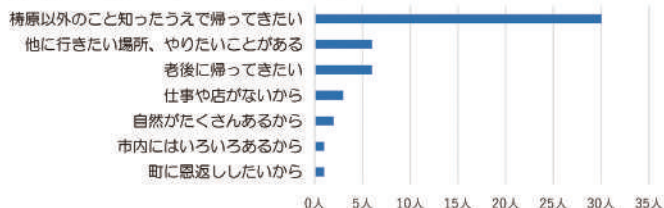
【住みたい理由】



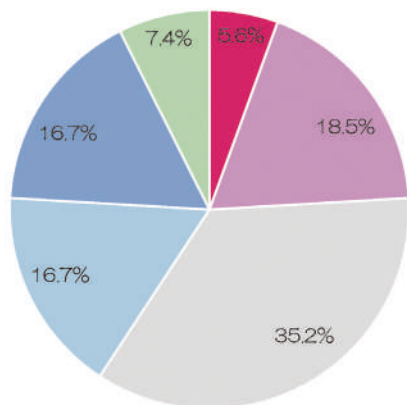
【住みたいが難しいと思う理由】



【一度出て戻ってきたいと思う理由】

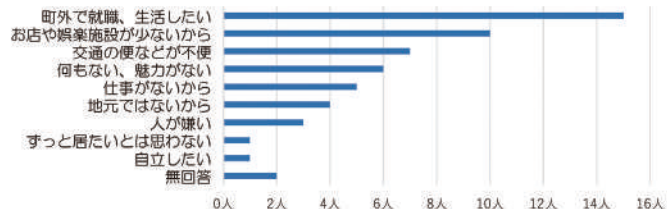


将来、梶原に「住みたくない」と回答した児童生徒は梶原が、



・大好き
・あまり好きではない
・どちらかというと好き
・好きではない
・どちらかというと嫌い
・わからない

【住みたくないと思う理由】



将来、梶原に「住みたい」「住みたいが難しい」「一度出て戻ってきたい」と回答した児童生徒のうち、梶原のことが「大好き」「どちらかというと好き」な児童生徒は76.3%。一方で「住みたくない」と回答した児童生徒のうち、梶原のことが「大好き」「どちらかというと好き」な児童生徒は24.1%と1/4に満たず、「どちらかというと嫌い」「嫌い」と答えた児童生徒は33.4%に上る。

これらのことから、こどもたちに梶原を好きになってもらおう、梶原に自信と誇りを持ち、郷土愛を育む教育の重要性和、住みたいが難しいと考えるこどもたちの願いを叶えることのできる環境づくりが欠かせないと考えられる。

梶原町のよいところや自慢できるところは？（複数回答）

・自然（木や森林が多い、川がきれい、空気がおいしいなど）	168人	79.2%
・人（地域の人優しい、新設、交流等）	71人	33.5%
・建築物（図書館など）、街並みの良さ	32人	15.1%
・町の支援、取り組み（留学制度、福祉など）	23人	10.8%
・文化、歴史（神楽など）	9人	4.2%
・イベントやお祭り	7人	3.3%
・その他（安全、事故が少ないなど）	11人	5.2%
・なし、わからない	5人	2.4%

*純児童学生数（212人）中の割合
*延べ回答数326人

もし、今あなたが町長だったら、みんなが住み続けたい町にするためにどんなことをしたい？

・商業施設（店、遊ぶ場所など）を増やす	101人	47.6%
・イベントを増やす	22人	10.4%
・住居や仕事の確保	15人	7.1%
・町外、県外へのPR活動	12人	5.7%
・道路整備、交通の不便解消	7人	3.3%
・住民への意見聴取	7人	3.3%
・特産品づくり	3人	1.4%
・その他	31人	14.6%
・特にない	16人	7.5%
・わからない	3人	1.4%

*純児童学生数（212人）中の割合
*延べ回答数217人

悪いところ、いやだと思うところは？（複数回答）

・お店（スーパー、コンビニ、飲食店など）が少ない	84人	39.6%
・遊ぶ場所（公園、娯楽施設等）がない	42人	19.8%
・交通の便が悪い（道路が狭い、アクセスが悪いなど）	18人	8.5%
・人間性、地域性（噂がすぐに広まるなど）	17人	8.0%
・通信環境が悪い	7人	3.3%
・虫が多い	5人	2.4%
・何もない	8人	3.8%
・その他（物価が高いなど）	33人	15.6%
・特にない	48人	22.6%
・わからない	3人	1.4%

*純児童学生数（212人）中の割合
*延べ回答数265人



高知県梼原町
高知県高岡郡梼原町梼原1444-1
Tel 0889-65-1111